

**令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

(主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	○ 関西国際大学 神戸芸術工科大学 宮崎国際大学						
2. 機関番号	代表申請大学	34526	34523	37603			
3. 主たる交流先の相手国	インド 英国 オーストラリア カナダ						
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	はまな 濱名 篤	あつし 篤	(所属・職名) 学校法人濱名山手学院理事長			
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	はまな 濱名 篤	あつし 篤				
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	あしざわ 芦沢 真五	しんご 真五	(所属・職名) 法人理事・副学長			
7. 事業名	【和文】 産学官連携ベンチャー・エコ・システム創成による起業家育成カリキュラムの展開						
	【英文】 Nurturing a Global Entrepreneurship Mindset — Start-Up Collaboration among Business Communities, Local Governments and a University Global Network						
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☒ 人社系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☐ 全学 ☐ その他					
	実施対象 (学部・大学院)	☒ 学部 ☐ 大学院 ☐ 学部及び大学院					
国際コミュニケーション学部 社会学部 心理学部 経営学部							

9. 海外相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	オーストラリア	シドニーアントレプレナーシップ	Sydney School of Entrepreneurship	シドニー所在11大学加盟の起業育成コンソーシアム
2	オーストラリア	西シドニー大学	Western Sydney University	"Launch Pad"(起業支援機関)
3	英国	キール大学	Keele University	全学
4	インド	デリー大学サウスキャンパス	University of Delhi	Faculty of Applied Social Science and Humanities
5	カナダ	バンクーバーアイランド大学	Vancouver Island University	Faculty of Management
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	神戸芸術工科大学	芸術工学部／芸術工学研究科	4		
2	宮崎国際大学	国際教養学部	5		
3			6		

(大学名: ○関西国際大学 神戸芸術工科大学 宮崎国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

関西国際大学公開情報

https://www2.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html

神戸芸術工科大学公開情報

<https://www.kobe-du.ac.jp/about/info/>

宮崎国際大学公開情報

<https://www.mic.ac.jp/disclosure/>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合 計
事業規模 (総事業費)		35,410	39,110	36,560	38,020	36,985	186,085
内 訳	補助金申請額	30,000	27,000	24,300	21,870	19,683	122,853
	大学負担額	5,410	12,110	12,260	16,150	17,302	63,232

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名: ○関西国際大学 神戸芸術工科大学 宮崎国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

1) 目的・目標

本事業は、異文化間環境において起業家マインドを持って、多様な仲間と協働し、第四次産業革命の時代に適した新しい産業やビジネスを牽引する国際的イノベーターを育成するため、本学と従来から国際協働教育等で連携してきた神戸芸術工科大学、宮崎国際大学とともに、神戸市、関西経済同友会との産官学連携の下、オーストラリア、インド、英国、カナダの大学と連携して起業家育成のための国際協働教育を推進していく。AIによる労働・雇用形態の変化に対応し、「多文化共生意識」を保持し、グローバルな視点を持ち国際的な課題を解決しうる中核人材を輩出することを本事業の目標とする。

2) 中長期ビジョンに基づく双方向交流

関西国際大学は、国際コミュニケーション学部を中心に「起業家マインド育成」「多文化共生」を柱とする実践型教育に取り組んできた。神戸市、Innovation DOJO 日本支部（本拠はシドニー）などと連携して起業家マインドを涵養する教育プログラムを展開している。Innovation DOJO は、University of New South Wales (NSW) を本拠とする起業家育成教育機関であり、神戸市との協定の下で若手起業家育成のためにワークショップやメンタープログラムなどを推進してきた。

3) 社会的・国際的通用性

本事業の国際共同カリキュラムは、本学、Sydney School of Entrepreneur (SSE)、Western Sydney University (WSU) が中心となる策定している。SSEはWSU、NSWを含め、シドニー市内の11大学からなる起業家教育コンソーシアムである。また、WSUはベトナム及びインドに提携大学を持ち、既にVenture Makersという起業家育成カリキュラムを活用し国際協働教育を実践している。

神戸市及び関西経済同友会の協力を得て、国内参加大学の学生に加え、旧来の大学に所属する学生層以外の社会人・主婦・中高年・定住外国人などの参加を促し、科目等履修生や聴講生として本プロジェクトに参加できる体制を整備する。非伝統的な学生層に対して革新的な協働教育の機会を提供し、社会構造の変化に対応した人材育成を目指す。

4) 質の保障を伴う交流

本事業では、オーストラリアの機関に加え、インド、英国、カナダの大学をメンバーに迎え、短期（3週間）、中期（6週間）、長期（1学期または1年）の国際協働プログラムを重層的に展開する。各大学の学生は、神戸市および京阪神地区、シドニーにおける起業実践プログラムに参加し、実践的な協働学習を行う。共通サーティフィケート、マイクロクレデンシャルをデジタル発行して、協働学習の成果を可視化する。また、学生によるVenture Makers Global Conference (VMGC：国際学生起業家会議) を神戸、シドニーで交互に開催（ニューデリー、バンクーバー、スタッフォードシャーもオンラインで同時開催）する。

5) アウトカム

5年間の取組により、本事業は、第四次産業革命の時代に適した新しい産業やビジネスを牽引する国際的イノベーターの輩出を通じて、我が国のベンチャー・エコシステム（ベンチャー企業を創出・育成ばかりでなく、既存企業にとっても新たな技術やアイデア、ビジネスモデルを獲得するイノベーション・エコシステム）形成に貢献することを目指す。

起業家マインド育成に関わる教育及び研修、学生による起業支援、起業教育のための国境を越えた産官学連携、マイクロクレデンシャルの普及などの取組を継続するため、事業法人を設立する。この事業法人を基盤として、産官学連携による本事業の継続的な運営体制を確立する。

また、本事業は、SGU、大学の世界展開力事業などの国際系競争資金の採択経験のない大学が、競争資金運営の経験を持つ専門アドバイザー・ボードの助言を受けて、国際協働教育事業を展開する。これまで競争資金の採択を得られていない他大学にとって、国際的大学ネットワーク形成のモデルとなるような取り組みを目指す。

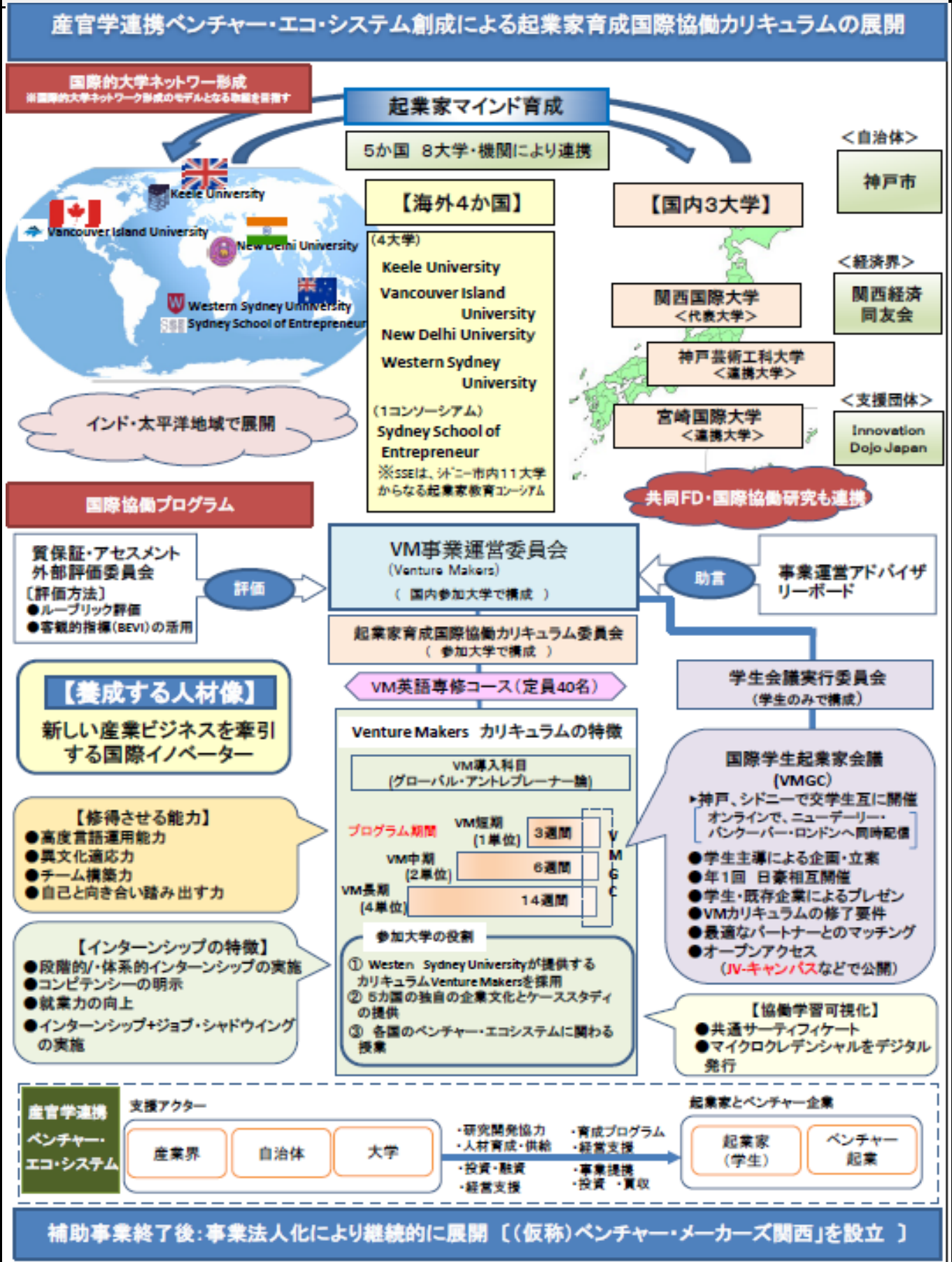
【養成する人材像】

本事業で育成するのは、異文化間環境において起業家マインドを持って、多様な仲間と協働し、第四次産業革命の時代に適した新しい産業やビジネスを牽引する国際的イノベーターである。参加大学の中で国際分野、ビジネス・経営分野を専攻する学生を中心とする一方、データ・サイエンスやITなどを専門とする学生も交え、学際的な協働プロジェクトを実現する。本事業で育成する国際的イノベーターとは、第四次産業革命の時代、AIによる労働・雇用形態の変化に対応し、「多文化共生意識」「起業家マインド」を保持し、グローバルな視点を持ち国際的な課題を解決しうる中核人材である。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
30	40	38	58	40	63	38	59	45	63

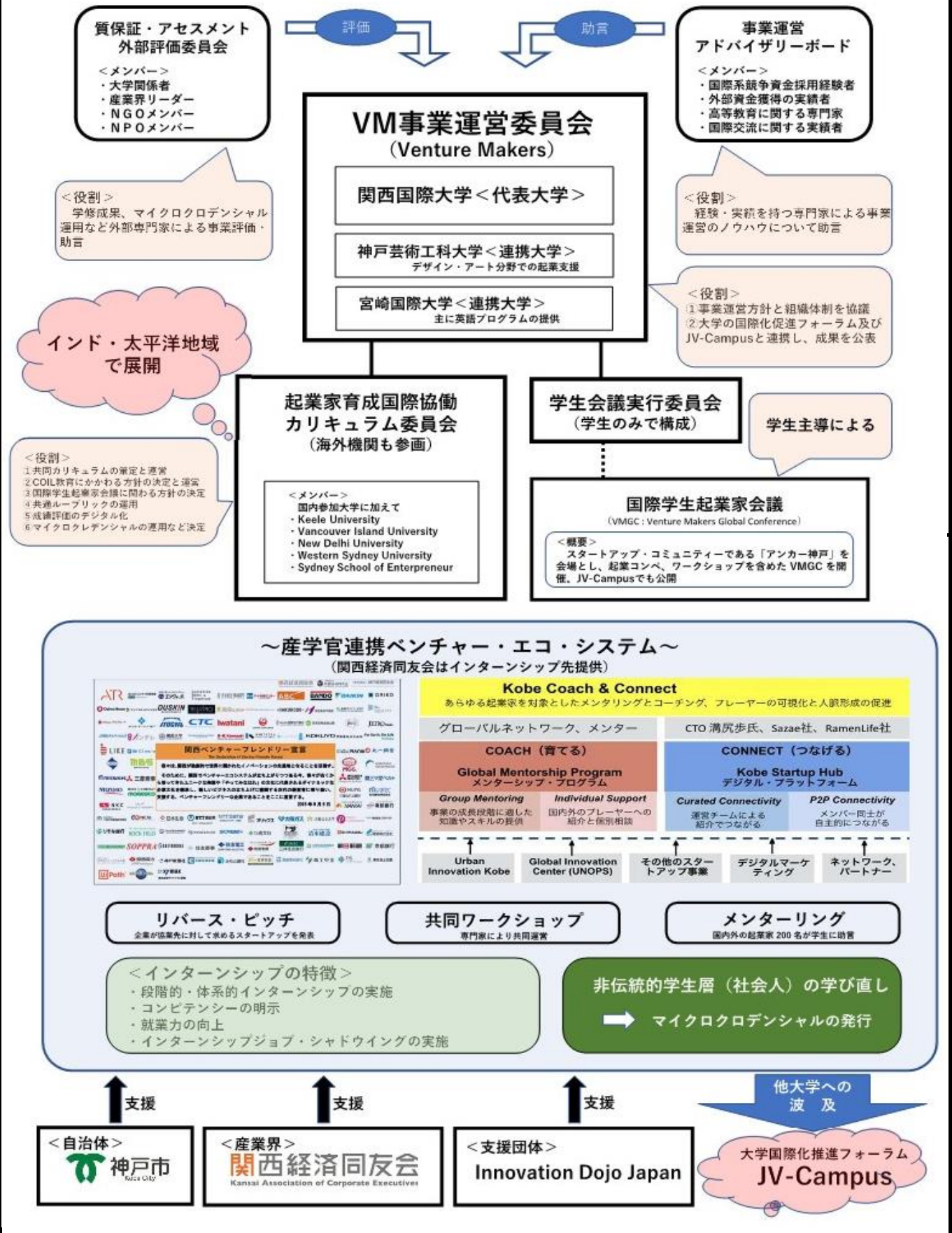
② 事業の概念図 【1ページ以内】



(大学名: 関西国際大学)

(主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】



(大学名: 関西国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
 - 連携相手国との将来の関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、各国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。（★）
 - 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
 - プログラムを実施する部局等にとどまらず、全学的な責任・協力体制の下でプログラムが構築されているか。（★）
 - 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流、オンラインを活用した様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラムとなっているか。
 - 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学と連携して事業を行うものとなっているか。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、入国後、一定期間、隔離措置が講じられることを前提としたプログラムを計画する等、学生の心身のケアに最大限の注意を払った計画となっているか。（★）
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う交流プログラムが実施できない場合も想定し、オンラインによる交流を有効活用するとともに、プログラムの効果を増大させるような計画となっているか。（★）
 - 交流相手先国・地域の感染状況を踏まえ、渡航を伴う学生交流プログラムを実施するが慎重に検討し、学生の渡航を伴う交流プログラムの実施を判断する場合には、外務省及び各国の渡航制限並びに入国後の行動制限等を踏まえた各大学の方針に則り行う計画となっているか。教職員が渡航する場合についても、外務省や各国の渡航制限情報、入国後の行動制限情報に十分留意する計画となっているか。（★）
 - 【インド限定】H26及びH29採択校については、下記の一つ以上の要件を満たす計画となっているか。（★）
 - ① ジョイント・ディグリープログラムの設置を目指す計画になっていること。
 - ② 他の国内大学（本事業またはSGUの未採択大学）との連携構想になっていること。
 - ③ 企業や自治体等と協力し、外国人留学生在が卒業後、国内定着を促進するよう一定期間（2月程度）以上のインターンシップ等を提供すること。
- その際、必要に応じて国内就職やインターンシップに求められる日本語力養成等のプログラムを提供すること。
- 【英国、オーストラリア限定】英国については「TURING SCHEME」、オーストラリアについては、「NEW COLOMBO PLAN」との相乗効果を意識し、教育プログラムに加えて、日本国内の企業等において英国人学生またはオーストラリア人学生が参加するインターンシップを行う計画になっているか。（★）

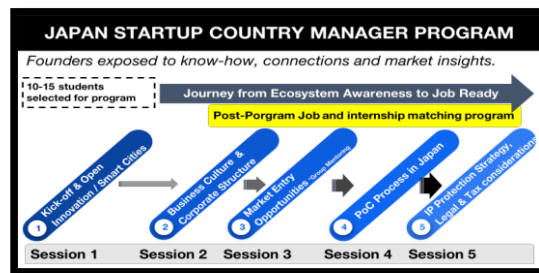
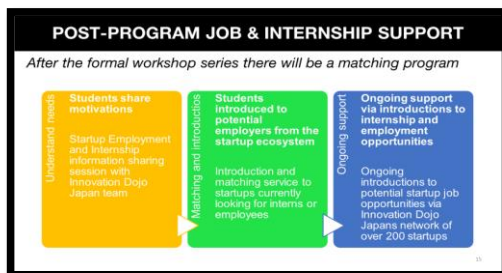
【実績・準備状況】

全学的な中長期的ビジョンと戦略的交流プログラム

関西国際大学では、起業家精神育成を柱とするカリキュラム改訂をすすめ、2022年4月からは「グローバル・アントレプレナー論」を正式に開講している。このビジョンの下で本学は、ACP(Asian Cooperative Program)、UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) などのコンソーシアムを通じて、主としてアジアの大学とのネットワークに参画してきた。

質の保障を伴った枠組み

特に関西国際大学国際コミュニケーション学部では、「多文化共生意識」「起業家マインド育成」を基本方針とするカリキュラム改訂をすすめてきた。2020年度からSSE、Innovation Dojo日本支部などとの共同セミナーに参画し、2022年からは導入科目「グローバル・アントレプレナー論」を開講するなど、起業家マインド育成のための教育を推進してきた（下図はInnovation Dojoのカリキュラム）。



国際的・社会的通用性を伴うリーダー人材の育成

関西国際大学は、国際コミュニケーション学部を中心に「起業家マインド育成」「多文化共生」を柱とする実践型教育に取り組んできた。海外で実践されている起業家精神育成教育を日本に紹介する取り組みをすすめ、米国シアトルに本拠のあるSekai Creator、オーストラリアを拠点とするInnovation Dojo、SSE (Sydney School of Entrepreneur) などとの研究会を重ねてきた。

また本学は、神戸市、Innovation DOJO 日本支部（本拠はシドニー）などと連携して起業家マインドを涵養する教育プログラムを展開している。神戸市は、令和2年7月には、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、「グローバル拠点都市」に選定されるなど、都市の持続的な成長の実現に向け、革新的テクノロジーを駆使してイノベーションを創出するスタートアップの育成・集積に、他都市に先駆けて取り組んでいる。本事業では、神戸市との提携により、起業実績のあるメンター200人を起業を目指す若者に紹介するマッチングなど、起業家意識の涵養に取り組む。なお神戸市とは、地域活性化人材育成事業（SPARC）公募事業の申請に向け、域内の他大学とともに協働教育の取り組みを進めるなど、神戸版地域連携プラットフォームの形成を目指している。

関西経済同友会とは、本学が正式加盟した2016年以降、提携関係を強化してきたが、本事業では同友会によるベンチャー・エコ・フレンドリー宣言（2018年採択）に基づき、国際学生起業家会議の共催、リバー・ス・ピッチ（同友会加盟企業が起業家に対してプレゼンを実施）を行うことで合意している。

（大学名： 関西国際大学 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア）

【計画内容】

1) 国内大学と連携したリーダー人材の育成

本事業は、本学と従来から国際協働教育等で連携してきた神戸芸術工科大学、宮崎国際大学とともに、Innovation Dojoとの提携のもと、インド・太平洋地域5か国の学生が協働する経験を通じ、異文化間環境においても良好なコミュニケーションを保ち多様な仲間と効果的に協働できるような国際的起業家を育成する。

＜カリキュラム構成にかかわる考え方＞

- | |
|---|
| 1) 異なる専門領域を学ぶ学生に起業家精神を涵養する学びを提供する。また、伝統的學生層以外の多様な層（社会人、主婦、熟年層など）にも協働学習への参加を促し、起業という選択肢を追求することを可能とする。↩ |
| 2) 特定の分野やステージにあるスタートアップ企業だけでなく、あらゆるスタートアップ起業家を支援する。↩ |
| 3) スタートアップを推奨し、起業を促進するために最適な環境を創造する。↩ |

多様な交流プログラム

本事業では、豪州、インド、英国、カナダの大学との連携の下、Western Sydney Universityが提案する協働教育ユニット”Venture Makers (VM) Unit”カリキュラムをベースに参加大学の協議のもとで国際協働プログラムを展開する。PBL型のVMカリキュラムは、短期（3週間）、中期（6週間）、長期（1学期または1年）の相互交流プログラムを実施する。それぞれのプログラムで対面、同期型オンライン（ハイブリッド）、非同期オンラインの3つのモードで実践できるようにプログラムを設計する。なお、神戸市を通じて、学生以外の幅広い層（社会人、主婦、シニア）に科目履修生などの形でVMカリキュラムへの参加をうながす。

I.Venture Makers（短期：3週間）

＜神戸＞毎年7月実施　＜シドニー＞2023年度以降毎年9月実施

＜VM短期コースの概要＞

- | |
|--|
| ①VM 短期コースⅠ：起業と文化摩擦：起業というアクションをするにあたって行動様式を文化的要素に基づいて分析する。起業に対する様々な障壁の要因を分析し、障壁を克服するために何をすべきかを検証する。↩ |
| ②VM 短期コースⅡ：実践：実践型トレーニングを通じて企業にかかわる連携、理念共有、戦略の在り方について学ぶ。急速に変化する産業界と複雑な経済社会の変動に対応して、新たなビジネスモデルを創造する意義を学び、ケース・スタディーに取り組む。↩ |
| ③VM 短期コースⅢ：ベンチャーエコシステム：ベンチャー企業がスタートアップしEXITしていくまでの流れの中で、既存の企業、大学、自治体などと適切に連携しながら、より良い成果物とビジネスモデルを創出し、理想的な循環を生み出していくことをベンチャーエコシステム（あるいはスタートアップエコシステム）と呼ばれているが、その循環エコモデルについて学ぶ。↩ |

オンラインでも同時に履修可能なため、移動を伴わない学生も参加可能である

II.Venture Makers（中期：6週間）

＜神戸実施＞2023・2025年度＜シドニー実施＞2024・2026年度

短期コースをより実践的に運営するプログラムで、上記①、②、③をより具体的、実践的に取り組み、起業プロセスを深く理解する。さらにPBL型起業プロジェクトを留学生と日本人学生の協働ワークの形ですすめ、締めくくりとして国際学生起業家会議Venture Makers Global Conferenceに学生主導で開催する。また、関西経済同友会および神戸市との提携のもとで、希望者には関西地区のベンチャー企業、同友会加盟企業などでのインターンシップに参加する機会を提供する。

III. Venture Makers（長期：1学期から1年間）

1学期の交換留学を基本とし、導入教育から実践教育まで網羅的に協働学習をおこなう。以下の図は14週間のVMユニットのプログラムで140から150時間の学習（うち教室内は約56時間、教室外が94時間）を要する。このユニットは豪州の基準で10 Academic Pointsに相当する。VM長期プログラムに参加する学生は交換留学生として渡航し、VMユニット（14週間）に加えて、その他関連科目およびインターンシップなどを履修する（インターンシップは関西経済同友会あるいはシドニーの経済界が紹介する）。

<Venture Makers（長期）の概念図>



質の保障を伴った枠組み

初等中等教育における起業家教育が定着していない日本の実情を考慮して、日本人学生のために(VM) Unitの導入カリキュラムを新たに構築する。この導入教育を通じ、日本人学生に海外学生との協働教育に向けた準備の機会を提供する。導入教育を経て、日本人学生は海外参加大学の学生を交えたVMカリキュラムによる国際協働教育に参加する。

さらに、導入科目に加えて、2023年度からVM短期、VM中期、VM長期など実践型の起業家教育カリキュラムを展開し、本事業における国際協働プログラムを正式な単位として認定する。

2) オンライン交流

上述のような対面による学生交流に加えて、オンラインと対面のBlended Learning、COIL型オンライン協働授業、非同期型オンライン講義など、多様な学習形態に対応してコンテンツを提供する。

オンラインによる協働教育に関して専門的知見を有する関西大学の池田佳子教授をVMアドバイザーボードに招聘し、関大大学IGE (Institute for Innovative Global Education) を通じて実践された成功事例、経験に基づくノウハウなどを提供していただく。また、関西大学IGEは、日本におけるCOIL教育の推進のために、JPN-COIL協議会の事務局を担当しているが、本学もJPN-COIL協議会に参加して、適切な助言をうけることとする。

3) 学生の心身ケア

本事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で一定期間隔離措置が講じられる場合や留学などに心身にストレスを抱える学生に対して、組織的なケアをしていく。

4) 渡航判断

交流相手先国・地域の感染状況や危険情報について判断を要する場合には、外務省及び各国の渡航制限並びに入国後の行動制限等を踏まえて、各大学の方針に則り慎重に検討する。

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

○ 学生が主体となって、「国際教育・交流」に関して企画・立案する取組（学生サミット・ワークショップ等、正課外の実践を含む）が計画されているか。（★）

【実績・準備状況】

関西国際大学は、2014年よりACP(Asian Cooperative Program)を主幹してアジア地域における学生主導のPBLを共同で実践してきた。現在、7か国14大学とPBL（Project Based Learning）型の協働学習を実施している。2020年からはコロナ禍の影響もあり、完全にオンラインでの協働プロジェクトを実施している。本事業に向けても、PBL型協働プロジェクトの運営経験を活かし、対面およびオンラインの協働教育の実践を準備している。本事業で連携するWSUはベトナム、インドでの国際協働プロジェクトにおいて、Venture Makers（VM）による協働プログラムを運用してきた実績を有する。

【計画内容】

2022年度は、VM短期プログラムと連動して、海外学生と日本人学生が混成チームを編成して、神戸市内のスタートアップ企業におけるPBLを実施する。このPBLのしめくくりとして、2023年3月に第1回国際学生起業家会議（VMGC）を学生主導型の会議として神戸で開催する。神戸市、神戸新聞社などの協力のもとで「アンカー神戸」（スタートアップ企業、事業会社、大学、研究者、市民が協力するインキュベーション・スペース）を会場とする。VMGC開催は、関西経済同友会、神戸市などの共催を得て、ワークショップ、学生によるピッチ、同友会参加企業によるリバーズ・ピッチなどを実施する。VMGCは、ニューデリー、バンクーバー、ロンドンでもオンライン同時開催する。また、学生だけでなく、社会人、主婦、シニアなどで起業に関心の高い層にも参加をうながす。参加学生のうち希望者には関西経済同友会および神戸市のネットワークを通じてインターンシップ参加の機会を提供する。

<国際学生起業家会議：VMGC会場>



VMGCの会場として、神戸市の協力により、インキュベーション・コミュニティ「アンカー神戸」を使用する。

第1回VMGCを契機として、参加大学の学生が主体となるVMGC学生委員会（VMGC Student Board）を結成して、第2回以降の運営方針などを学生主体で協議するためのオンライン会議を定期的に開催する。また、SSNを通じた情報発信に取り組み、参加大学の学生に情報提供、参加の呼びかけなどをおこなう。

2022・2023・2025年度は神戸で国際学生起業家会議（VMGC：Venture Makers Global Conference）を開催する。2022年度は初年度であるため、小規模なプログラムを神戸で開催する。2023・2025年度においては神戸を中心にVMカリキュラムが展開されるが、これと連動したVMGCを開催する。関西経済同友会の関連企業によるワークショップ、リバーズ・ピッチなどを実施する。あわせて神戸でのインターンシップ先の開拓についても同友会、Innovation Doko日本支部と学生委員会が連携して取り組む。

2024・2026年度はSSEとWSUの2機関がホストとなり、シドニーでVMGCを開催する。この年度は、VMのカリキュラムもシドニーで展開されるため、VM短期（3週間）、VM中期（6週間）、VM長期（1学期から1年）に参加している学生が中心となりVMGCを運営する。シドニーにおけるVMGC開催にあたってはホスト機関に加えて、企業団体、商工会議所などの協力を得ることで、より効率的なベンチャーエコシステムの構築に貢献する。

VMGCは、神戸、シドニーで交互にホストするが、各国からの参加者が混成チームを組んで参加できるよう、英国、インドからの参加学生についても対面またはオンラインでの参加を可能とする。

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

- 遅くとも事業開始3年目（令和6年度）には、JV-Campusに、自大学と国内・海外連携大学（英・印・豪のうち、いずれかの国の大学は必須）が有するコンテンツを、本事業採択校以外の大学にもパッケージとして提供する計画となっているか。（★）
- オンライン（「JV-Campus」等）を活用し、自大学及び連携大学以外の大学の質の高い教育・交流プログラム実施及びより多くの学生の参加を促す工夫がなされているか（★）
- オンライン（「JV-Campus」等）を活用し、自大学及び連携大学以外の大学等が、英・印・豪との交流において活用できる機会等（留学フェア、海外連携大学や現地高校へのリクルーティング等）を提供する計画がなされているか。（★）

【実績・準備状況】

関西国際大学は2021年度に「大学の国際化促進フォーラム」が発足した時点で同フォーラムに参加した。また、JV-Campusへの参画に関しても、すでに筑波大学の太庭教授との協議を開始しており、本事業のVM授業科目の中から、関西国際大学およびInnovation Dojoに著作権が帰属する授業については、すべての授業をJV-Campusを通じて公開することが決定している。

また、国内外の本事業参加大学の間で、本事業がJV-Campusプロジェクトの一環として取り組まれるものであることは合意されており、SWUおよびSSEに著作権が帰属するものについても、権利関係を明確にしながら、順次、講義やプロジェクト内容を公開していく方針で合意している。

また、JV-Campusプロジェクトの「バッジ・クレデンシャル等にかかわる専門部会」には本学教員が委員として選出されており、本事業におけるJV-Campusでのマイクロクレデンシャル発行に向けた連携・協力をすでに開始している。

【計画内容】

1) JV-Campusへのコンテンツ提供

国際的に活躍する起業家の育成、起業家精神の涵養を目指すVenture Makers（VM）カリキュラムの内容をJV-Campusを通じて最大限公開していく。すでに述べたように関西国際大学およびInnovation Dojoに著作権が帰属する授業については初年度から公開していく一方、海外大学が提供する授業についても、順次公開していく方針である。

プログラムの運営にあたり、共通ルーブリックを活用し、共同サーティフィケートを発行することが決まっている。また、部分的な修学にも対応して、マイクロクレデンシャルの発行を準備している。おりしも、2022年3月にオーストラリア政府がマイクロクレデンシャルの運用に関して国の枠組（National Microcredential Framework：NMF）を公表しているが、これをうけてSSE（Sydney School of Entrepreneur）もマイクロクレデンシャルの適用ガイドラインを発表し、マイクロクレデンシャルの発行準備はできている。また、本事業は、JV-Campusとの連携を通じて、対面、オンライン、ハイブリッドの多様な形式で授業運営を行う。新型コロナ禍の状況などにより、学生や教職員の渡航が困難となった場合でも対応できるように準備をすすめている。基盤となるVenture Makers（VM）のカリキュラムについても、すでにベトナム、インドではオンラインおよびハイブリッドでのプロジェクト運営が定着しており、本事業においても同様の取り組みを行うことに大きな障害はない。

2) 連携外大学へのGood Practice提供

JV-Campusにおけるコンテンツの開示にあわせてGood Practiceの情報発信をおこなう。

3) 連携外大学・学生への機会提供

連携大学の学生等にも本事業の交流プログラムを通じて英・豪・印の学生らと交流しうる機会を提供するため、本事業において学生主体で実施する国際学生起業家会議（VMGC：Venture Makers Global Conference）をJV-Campusを通じてオンラインで公開する。

JV-Campus プラットフォーム（出典：文部科学省）

下図：JV-Campusはマイクロクレデンシャル発行を前提に発足した。



（大学名： 関西国際大学

）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア）

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化や教務に関する委員会の点検等を通じた事後的に検証する仕組みの構築等）、コースワークを重視したカリキュラムの構成、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 下記の一つ以上に該当する、質が担保された教育・学生交流プログラムとなっているか。（★）
 - ① 共同学位プログラム（ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー）の構築を目指す計画。
 - ② 単なる語学留学やスタディーツアーにとどまらず、グループワークやプロジェクト等の協同学習体験により相互理解を深める教育プログラム。（例：国際共修プログラム）
 - ③ 英語で卒業（修了）可能なコースを新たに設置する計画。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験または国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。
- 高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）において推奨する、「部分的な修学の承認」や「非伝統的な資格取得の形態」により取得された資格の承認・認定（例：学修歴証明のデジタル化、マイクロクレデンシャル）の趣旨や考え方を十分に理解した上で、プログラムが構築されているか。

【実績・準備状況】

1) 質保証をともなう大学間ネットワーク形成の実績
 関西国際大学は、質保証をともなう大学間ネットワークの形成において実績を残してきた。まず、小規模私立大学4大学（北陸学院大学、共愛学園前橋国際大学、宮崎国際大学、富山国際大学）とコンソーシアムを形成し、共通のルーブリックを設定するなど質保証の取り組みを牽引してきた。本コンソーシアムは平成24年度に採択された文部科学省大学間連携共同教育推進事業「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」における取組を契機に、2016年5月に一般社団法人学修評価・教育開発協議会を設立するに至った。さらに2022年3月31日、文部科学大臣より“大学等連携推進法人”の認定を受け、5種類の共通・ルーブリックの活用、アクティブ・ライニング、連携開設科目（他の会員校が開設する科目を自学で開設したもの）とみなして単位認定できる新制度）などに取り組んでいる。

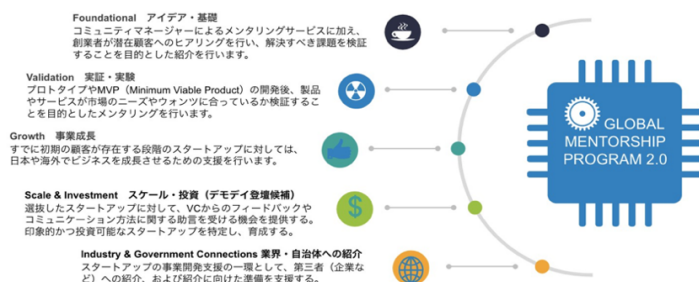
2) 海外相手大学との相違等に留意した交流
 関西国際大学はACP(Asian Cooperative Program)を通じて、10以上のアジアの大学と国際協働教育を実践しており、共同サーティフィケート、コモン・ルーブリックなどを通じて質保証を伴ったPBL (Project Based Learning) を実践してきた。また、2019年からUMAPにも加盟し、アジア・太平洋地域22か国・地域の650を超える大学とのネットワークに参画してきた。

本事業においては、豪州、インド、英国、カナダの大学との連携により、起業家教育のための国際連携を推進していくことで合意し、共通カリキュラムであるVenture Makers (VM)を発展させ、国際協働教育を実践していく。今後、新型コロナ禍の影響が懸念される中でも、Blended Learning、オンライン相互履修、COIL型オンライン協働授業など、オンラインを活用した効果的な協働学習を推進していく。

3) 質が担保された教育・学生交流プログラムの準備状況

<神戸市・Innovation Dojoとの協議・準備状況>

神戸市が取り組んでいる「日本のイノベーションおよび起業家支援分野のリーダー」の育成プログラムは、Innovation Dojo日本支部との提携のもとで、グローバル・メンターシップ・プログラム（以下、GMP）およびKobe Startup Hub（以下、KSH）が実施されている。これらのプログラムは、起業を目指す若い世代とメンター（起業経験者）をつなぐため、マッチング・サービスを実施している。本事業でもGMPおよびKSHが活用されることが合意されており、VMカリキュラムと連携することが決まっている。また、神戸市は、国際学生起業家会議（SGSC：Startup Global Student Conference）の実施に関して全面的な支援を確約している。



神戸市とInnovation Dojo
 日本支部の提携により実現したメンタープログラム：マッチングのプロセスをモデル化した概念図

＜産業界との連携・準備＞

本学が参加している「関西経済同友会」では、ベンチャーエコシステムを導入しており、2018年に採択された「ベンチャーフレンドリー宣言」に103社が参加している（2022年4月）。この宣言は、効果的ベンチャーエコシステムの創設を目標としており、民間事業者とベンチャーとの連携を緊密にはかっていく。このプロセスを通じ、学生は実業界と起業グループが相互交流することの意義とその発展性について学ぶことができる。また、同友会は希望する学生にインターンの機会を提供することを合意している。

＜インターンシップ運営の考え方＞

国際教育における経験学習について専門的な知見をもつ一橋大学の太田浩教授をVMアドバイザリーボードに招聘し、インターンシップ、ジョブシャドウイングの実施形態、受入れ企業側との協議などについて助言をいただく。日本では一日の会社訪問を「インターンシップ」と称することがあるのに対し、海外の「インターンシップ」は実質的な業務との密接にかかわることを期待されている。こうした国際経験学習にかかわる意識の違いを受けて、体系的なインターンシップの実現をめざす。

【計画内容】

1) 共通ルーブリックの活用など質保証をともなった国際協働教育プログラム

関西国際大学は、「一般社団法人学修評価・教育開発協議会」、ACP(Asian Cooperative Program)などを主幹し、共通ルーブリックの運用、共通サーティフィケートの発行など、質保証をともなった大学間連携プログラムを牽引してきた。この実績と経験をいかして、今回のプロジェクトにおいても、VM共通ルーブリックを設定することが参加大学間で合意されており、質保証をともなった評価とリフレクションを行う体制が整っている。共通ルーブリックを成果物として共通サーティフィケートを発行するとともに、部分的な修学に対応するためにマイクロクレデンシャルの発行も準備（7で後述）している。

2) VMカリキュラム委員会による日程調整・単位相互認証・成績管理システムの共有

参加大学の責任担当教員と事務局によりVMカリキュラム委員会を構成することが決まっている。まず、初年度はオンラインと対面のハイブリッド方式でVM短期プログラムと国際学生起業家会議(VMGC)を実施する。

年度	授業ホスト	カリキュラム日程・プログラム内容
2022	神戸	VM 短期（1月下旬-2月中旬ハイブリッド開催）：豪州の夏学期終了時期にあわせて2月中旬に神戸で第1回国際学生起業家会議(VMGC)を開催する。
2023	神戸 シドニー	VM 短期：6月下旬-7月中旬（神戸開催、豪州秋学期終了時期） VM 短期：8月中旬-9月初旬（シドニー開催） VM 中期：6月下旬-8月上旬（希望者は神戸でインターン） VM 長期：1学期または1年の長期交換留学を実施（日豪相互） VMGC：7月下旬（神戸）
2024	シドニー ニューデリー	VM 短期：6月下旬-7月中旬（神戸開催、豪州秋学期終了時期） VM 短期：8月中旬-9月初旬（シドニー開催） VM 中期：8月初旬-9月中旬（希望者はシドニーでインターン） VM 長期：1学期または1年の長期交換留学を実施（日豪相互） VMGC：9月中旬（シドニー）
2025	神戸 バンクーバー	VM 短期：6月下旬-7月中旬（神戸開催、豪州秋学期終了時期） VM 短期：8月中旬-9月初旬（シドニー開催） VM 中期：6月下旬-8月上旬（希望者は神戸でインターン） VM 長期：1学期または1年の長期交換留学を実施（日豪相互） VMGC：7月下旬（神戸）
2026	シドニー キール	VM 短期：6月下旬-7月中旬（神戸開催、豪州秋学期終了時期） VM 短期：8月中旬-9月初旬（シドニー開催） VM 中期：8月初旬-9月中旬（希望者はシドニーでインターン） VM 長期：1学期または1年の長期交換留学を実施（日豪相互） VMGC：9月中旬（シドニー）

本事業では、UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) が採用している単位互換スキーム (UCTS : UMAP Credit Transfer Scheme) を単位互換ガイドラインとして採用する。個々の大学における単位互換、成績評価について特に運用規則がある場合を除き、本ガイドラインを尊重する。以下は単位認定にあたっての換算率をあらわしている。

プログラム	WSU での認定	学習時間数	UCTS 換算	国内単位	MC
グローバルアントレプレナー論	N.A.	90	2	2	N.A.
VM 短期 I (3 週間集中)	3 (AP)	45	1	1	○
VM 短期 II (3 週間集中)	3 (AP)	45	1	1	○
VM 短期 III (3 週間+課題)	4 (AP)	45+課題	2	2	○
VM 中期 (6 週間集中)	N.A.	90	2	2	○
VM 長期 (14 週)	10 (AP)	140-150	4	4	○
VMGC + インターンシップ	協議中	90	2	2	○

注 1 : APは豪州の基準であるAcademic Point、MCはマイクロクレデンシャルを表す。

注 2 : 英国、カナダ、インドにおいてもそれぞれの換算率で単位を認定する。

注 3 : UCTSの換算表は以下のとおりである。

Country/Region	UCTS	Asia	USA	Europe (ECTS)*	UK (CATS)**
Credit Conversion	1 UCTS	1 credit	1 credit	1.5 ECTS	3 credits
Student Workload	38-48 hrs.	38-48 hrs.	45 hrs.	37.5-45 hrs.	Converted from ECTS
Teaching Hours	13-16 hrs.	13-16 hrs.	15 hrs.	-----	-----

3) 質保証をともなう協働教育・国際共同学位への発展性

本事業による教育プログラムでは、参加学生に正規科目としての単位認定、部分的修学についてはマイクロクレデンシャルの発行（7で後述）をおこなうことが決定している。一方、協働教育の発展形態として国際共同学位を制度化することも視野に入れている。関西国際大学では、2001年以降、東アジアの5大学と2+2、3+2のダブルディグリーを実施し、303人が編入学し、290件以上のダブル・ディグリーを発行してきた。本事業においても、すでにインドのNew Delhi University、カナダのVancouver Island Universityとはカリキュラムにかかわる協議を開始しており、ダブル・ディグリー制度は設置することに大きな支障はない。2024年度までには参加大学との間で、複数のダブル・ディグリー制度が設置されることを想定している。しかし、本事業の主たる目的が国際共同学位の設置ではないこと、何人の学生が国際共同学位制度を活用するか予測できないこと、などから、敢えて数値目標として国際共同学位発行数の目標設定はおこなわない。

4) 英語で卒業可能なコース(英語トラック)新設・教員公募・PD強化など

関西国際大学では、国際コミュニケーション学部において、主要15科目を英語で開講しているほか、ゼミ、プロジェクト科目なども英語で対応している。交換留学生英語のみで卒業可能な英語トラックを一部の専攻で2023年より開始し、2024年4月より正式に学部の設置する。本事業を通じて、英語による科目履修をさらに拡大するとともに、日本語を解さない留学生の受入れ体制をこれまで以上に強化していく。キャンパス環境の国際化、外国語による授業を行う教員比率の拡大するために戦略的教員公募をすすめる。関西国際大学は教職員全体でおこなうPD (Professional Development) を年間3回実施している。教職協働のこれまでの取り組みを発展させるため、グローバル化に対応するPDを拡充していく。

(大学名 : 関西国際大学) (主な交流先 : 英国・インド・オーストラリア)

5) 東京規約による部分的修学・非伝統的修学の認証とマイクロクレデンシャルの発行

ユネスコが主幹する東京規約（日本を含む12か国加盟）では、部分的な修学や非伝統的な学修形態の認証を提唱している。本事業では、参加大学の正規課程に属する学生に加えて、非伝統的学習者層（社会人、主婦、シニアなど）にも科目等履修生として参加することを可能とし、学習形態も対面、オンライン、ハイブリッドと多様な学びを推奨していく。さらに、VM短期プログラムやVM導入プログラムを含めて部分的な学修についてもマイクロクレデンシャル（以下MC）を発行し、学習成果の可視化をはかる予定である。

なお、東京規約については、本学の教員が東京規約締結国会議の日本政府代表（文科省参与）をつとめ、大学としても各種のセミナーに参画している。2022年8月24日には本学を会場校として、ユネスコと文部科学省主催によるマイクロクレデンシャルのワークショップが開催される。また、JV-Campusプロジェクトでは2022年度に「バッジ・クレデンシャル等にかかわる専門部会」（本学教員が委員として選出されている）が設置され、本プロジェクトにかかわるMC発行についてJV-Campusとの協議がすすんでいる。


SSE Microcredential Overview

SSE MICROCREDENTIAL OVERVIEW

Overview

SSE has implemented a microcredentialing strategy to provide secure, verifiable digital credentials that present a complete picture of the learner's achievements, skills and experiences. SSE is following the market-recognised approach of providing and communicating learning credentials through verifiable digital badges. This strategy builds SSE's brand as the leading entrepreneurial school in Australia and positions these microcredentials as sought-after professional attributes for potential employers, jobseekers, graduates, and organisations seeking to provide professional development opportunities to their employees.

We are refreshing all SSE's programs to align with the [National Microcredential Framework \(NMF\)](#) released in 2022 and following the modified requirements set out below.

- Learning outcomes must be clearly stipulated.
- Program outcomes will endeavour to align with descriptors contained in the Australian Core Skills framework (additional capability taxonomies will be considered in a future version of this framework) when describing foundation or general capabilities where applicable.
- Microcredentials require assessment/s. This assessment/s must assess the attainment of learning outcomes. For transparency reasons, the type of assessment/ assessment method must be clearly stated.
- The volume of learning needs to be stipulated in the number of hours (distributed across hours of face-to-face (F2F) contact with teaching staff, synchronous online contact with teaching staff, peer to peer engagement, asynchronous online content, assessment).
- Microcredentials must be a minimum one hour of volume of learning and less than an AQF award qualification.
- Depth of learning will be articulated aligning with the five levels of Dreyfus Model of Skills Acquisition (Novice, Advanced Beginner, Competent, Proficient, Expert).
- Microcredentials should be kept relevant and updated.
- Where relevant, the microcredential will clearly stipulate industry- and/or credit-recognition, including mentioning if a 'stack' of Microcredentials is available. This stipulation will outline the nature of the credit and the AQF level/s of the qualifications that the microcredential leads to (rather than mapping to the AQF level outcomes). Where the microcredential is recognised for credit only when "stacked" with other microcredentials, this should be clearly stipulated.
- Where a microcredential has not been applied to a regulated standard (i.e. the standards and academic integrity processes applied to award courses or components within a training package), it must be accompanied with a statement of assurance of quality - e.g. a profile of the provider/ institution, a description of the quality assurance processes undertaken, and the process for review/ updating the microcredential.

Microcredentials are delivered as small and specific elements of learning, such as short courses or individual units that demonstrate a learner's proficiency in a particular skill or collection of skills/attributes, and thus differ from other formal qualifications, such as certificates or degrees. These skill sets can be industry or workplace specific and, due to the shorter nature of the learning program, can be more flexible to meet the specific needs of an industry or learner group, such as Continuing Professional Development (CPD) programs. In addition, microcredentials are valuable for educational institutions as a means to showcase graduate attributes that are not typically captured or highlighted in degree or academic transcripts.

SSE has been delivering existing Units of study (Activation, Structuring for Success, Idea Validation), Discovery, the Virtual Startup Internship Programs and other short courses microcredential programs, and is in the process of transitioning these programs to align with NMF and the requirements outlined above. Aligning with the need to provide microcred

オーストラリア政府によるMC運用フレームワークに基づき、本事業参加機関であるSSE（Sydney School of Entrepreneur）は同フレームワークに基づくMC発行を準備している。

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標及び指標が設定されているか。

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

- 連携相手国との将来の関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、両国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。(★)

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)

各国との関係強化・国際教育連携に向けた5つのアウトカム

日本政府は、インド・太平洋地域について「自由で開かれたインド太平洋の実現」という政策的課題を掲げているが、各国が連携しての新たな産業育成や経済・労働環境の整備が喫緊の課題となっている。業種を超えて、起業家マインドと国際貢献意識の高い人材が求められている。

そこで本事業は、オーストラリア、インド、英国、カナダ、日本の8大学・機関が連携し、起業家育成のための国際協働教育を推進するプログラムとして、以下の5つの新たなモデルを提示することを目標とする。

1) 社会課題の解決に向けた新たな国際教育連携

本事業では、インド・太平洋地域の中核を担う5か国より、8大学・機関が国際協働教育を進めることは画期的と考える。新型コロナウイルス禍、ウクライナ紛争などの先を見通せない国際情勢の中で、将来に向けたビジネス・ソリューション、社会課題の解決に向けた、新たな国際教育連携モデルを提示することが本事業の第一の目標となる。

2) 起業人材の育成に向けて産官学連携

5年間の国際協働プログラムを通じ、蓄積したノウハウ、人的ネットワークを最大限に活用し、自治体(神戸市)、関西経済同友会などとの連携の下、起業人材の育成に向けて産官学連携により社会基盤(インフラ)を確立する。具体的には、5年間のプロジェクト推進過程で、起業家マインドを育成するための国際協働教育を実践する事業法人を設立する。この事業法人は起業家マインド教育のカリキュラムの運用、社会人研修、企業向け社員研修の企画・運営などを通じて、事業法人として一定の収入を確保し、本事業の自走化を図る。

3) ベンチャー・エコ・システムの理念に基づく産官学連携起業支援

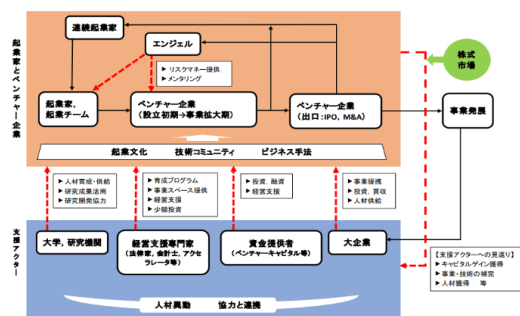
本事業では神戸市及び関西経済同友会との連携の下で、ベンチャー・エコ・システムの理念に基づく産官学連携起業支援モデルの構築を目標とする。本事業は、8大学・機関の国際連携に加えて、神戸市、Innovation Dojo Japan、関西経済同友会などとの提携を基に進められる。神戸市とInnovation Dojo Japanは既に起業経験をもつメンター、約200人が登録するメンター・プログラム、起業関係者とのマッチング、ネットワーキングなどに取り組んでいるが、本事業を通じて、これをさらに国際的に拡大したプログラムに発展させる。関西経済同友会は、2018年に発表した「ベンチャー・フレンドリー宣言」に基づいて、既存の企業とスタートアップ機関が相互連携する、ベンチャー・エコ・システム創成を目指している。

4) 非伝統的な学生層の学習機会・マイクロクレデンシャルの発行

本事業では、起業家マインドの育成にとともに、社会人の「学び直し」を支援するため、部分的な修学、非伝統的な学修についても柔軟に認定する方針で、正規課程の学生に加えて非正規学生、非伝統的な学修層(社会人、主婦、シニアなど)にもオンラインで学修機会を提供する。そして、学習成果の認証方法として、マイクロクレデンシャル(以下「MC」)を発行する。MCは、欧米、オセアニアなどで、多様な学びの形態とコンテンツを提供する教育機関、企業、職能団体などが発行しており、近年、脚光を浴びている資格認証モデルである。参加機関の一つであるSSE(Sydney School of Entrepreneurship)は、MCの発行ガイドラインを策定しており、本事業の参加学生にMCを発行する。

5) 競争資金の獲得経験のない大学にとってのモデル提示

本事業では、SGU、展開力事業などの国際系競争資金の採択経験のない3大学が、革新的で持続可能な国際化モデルを提示することを目標の一つに掲げている。事業運営においては、競争資金運営の経験をもつアドバイザー・ボードの助言を受け、組織としての経験不足を補い、適正な事業執行を行う。この波及効果として、競争資金の獲得経験のない大学にとってモデルとなるような国際大学ネットワーク運営を目指す。



左図はベンチャー・エコ・システムの古典的なモデルであるシリコンバレーのエコ・システムを表現している(岸本、アジア成長研究所、2018)。「起業家とベンチャー企業」と「支援アクター」という二つのセグメントの間の循環で構成される。本事業では、シリコンバレーモデルを基盤として学ぶ一方、米国以外の国でどのようなエコ・システムが創出しているか、文化の異なる5つの国を比較する。各大学の教員の協力を得て各国ケーススタディーを相互学習しながら展開していく。

(大学名: 関西国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)

2022年度においてはVenture Makers短期プログラムをシドニーと神戸で開催する。また、国際学生起業家会議(VMGC)はオーストラリアの学事日程を考慮して2023年2月に開催する予定である。2023年度は、VM短期、中期、長期プログラム、国際学生起業家会議(VMGC)など、本事業で企画する全てのVMカリキュラムを実施する。以下は当初の2年間で予定されているスケジュールと参加学生数(推計)である。

年度	授業ホスト	カリキュラム日程・プログラム内容
2022	神戸	VM短期(1月下旬～2月中旬ハイブリッド開催)：遠征の夏学期終了時期 2月中旬に神戸で第1回国際学生起業家会議(VMGC)を開催
	神戸・シドニー	VM短期：6月下旬～7月中旬(神戸開催、豪州秋学期終了時期)
2023		VM中期：8月中旬～9月上旬(シドニー開催)
		VM中期：6月下旬～8月上旬(希望者は神戸でインターン)
		VM長期：1学期または1年の長期交換留学を実施(日豪相互)
		VMGC：7月下旬(神戸)

2022年度	対面による参加者				オンライン参加者		
国別	短期	中期	長期	対面合計	短期	中期	Online計
豪	10	5	0	15	5	5	10
その他	0	0	0	0	9	6	15
日	10	5	0	15	10	10	20
計	20	10	0	30	24	21	45
渡航数	20	5	0	25	<参加総数>		

<注>日本からの中期研修参加者は日本国内での研修(渡航数には含まない)

2023年度	対面による参加者				オンライン参加者		
国別	短期	中期	長期	対面合計	短期	中期	Online計
豪	10	2	2	14	5	3	8
その他	9	6	3	18	9	9	18
日	10	5	3	18	15	10	25
計	29	13	8	50	29	22	51
渡航数	29	8	8	45	<参加総数>		

<注>日本からの中期研修参加者は日本国内での研修(渡航数には含まない)

<目標達成の方策>

当初2年間は比較的、小規模にプログラムを実施し、学生の学習成果を確認し、プログラム運営上の課題や予期できなかった問題点などを整理する。このプロセスを参加大学に共有して、VMカリキュラム委員会(全参加大学で構成)、VM事業運営委員会(日本国内の連携大学で構成)において自己点検を実施し、産官学連携による事業運営を着実に実施する組織体制を整備する。

非伝統的学修者への学びの機会の提供

また、本事業は、伝統的な大学生の年齢層に加えて、社会人、主婦、シニアなどを対象に、主としてオンラインで授業配信を行う。こうした非伝統的な学修者の学びの機会を提供するため、多様な学習形態に対応できるように、①対面、②オンライン(ハイブリッド授業)、③非同期型で配信したオンデマンド型授業など、柔軟な授業配信を実施する。

オンライン授業

このようなオンライン授業配信に当たって、COIL(Collaborative Online International Learning)の運用に関して日本の第一人者である池田佳子教授(関西大学)にアドバイザー・ボードに参画いただき、関西大学IGE(Institute for Innovative Global Education)における経験や知見を活かして、助言をいただく予定である。

事業終了の自走に向けた準備

さらに、本事業の持続性を確保するため、事業期間終了後の体制について検討を進める。併せて、事業法人化を含め、事業自走化に向けた検討を進める

② 養成しようとするグローバル人材像について

- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。(これを踏まえたアウトプット及びアウトカムが設定されているか)
- 本事業へ参加する学生に習得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)

新しい産業やビジネスを牽引する国際的イノベーター

本事業で育成するのは、異文化間環境において起業家マインドを持って、多様な仲間と協働し、新しい産業やビジネスを牽引する国際的イノベーターである。第四次産業革命の台頭とAI(人口知能)の社会浸透などにより、経済・雇用環境は大転換期を迎えているが、起業により新たな産業創出とともに、ベンチャーと既存の事業体が連携するベンチャー・エコ・システムの構築が期待されている。本事業では、学生交流に関わる数値目標を達成することに加えて、人材育成の観点からは以下の育成目標を掲げる。

<参加学生に修得させる能力>

- ① **高度な英語運用能力**：ビジネスシーンにおける調査・分析、企画立案、合意形成、プレゼンテーション、交渉に至る全ての段階で有効に機能する人材であるためには、高度な英語コミュニケーション能力は必須である。
- ② **異文化適応力**：多国籍・多文化の環境の下でも、適切なコミュニケーションを保ち、結果を導き出すことができる。
- ③ **チーム構築力**：高度な外交性、共感・傾聴力等をもち、困難な環境下においてもチーム構築を図り、実現性をもつビジネス・プランを構想・実現することができる。
- ④ **自己と向き合い踏み出す力**：課題設定、論理的思考、実行力、耐性等において優れ、安定的な精神状態を保ち、結果を導き出すことができる。

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

＜事業全体の達成目標ープロセス＞

関西国際大学は2007年からeポートフォリオを運用してきたが、本事業においても、個々の参加学生はeポートフォリオを使って、国際協働プロジェクトにおける学びのプロセスをジャーナル（日報）の形で記録していく。重要な「学びのプロセス」の事例としては以下のようなものが考えられる。

- ①VM短期プログラムⅠにおける、多様な文化背景の違い、多文化協働の意義に関する気付き
- ②協働プロジェクトにおける文化的相克・新たなアイデアを創造することのダイナミズム
- ③ベンチャー・エコ・システムにおける二つのアクターの違いと相互依存性を学ぶ

＜事業全体の達成目標ーアウトプット＞

本事業では、学びの集大成として、国際学生起業家会議（VMGC）において、プロジェクトの成果発表としてビジネス・プランのピッチ（発表）を行う。ここでは、参加大学の教員、ビジネス界のリーダーなどが審査を行うとともに、個々のビジネスプランについて実現性、社会的インパクト、持続性などの観点から総合評価を行う。

＜アウトカム分析手法＞**VALUE Rubric をもとに独自のルーブリック作成**

これらの人材育成の目標を分析する手段として、複数のルーブリックを活用する。関西国際大学では、the Association of American Colleges & Universities (AAC&U) が開発したVALUE Rubric を下に独自のルーブリックを作成して、授業評価、自己点検、学習成果分析などに活用してきた。本事業においても、これらのルーブリックの中から、コモン・ルーブリック、異文化適応ルーブリックなどを活用する。学生は、国際協働プロジェクトから得られたアウトプットに対し、自ら何を得たかをルーブリックを使って自己評価する。

BEVIの活用

一方、より客観的な分析を行うため、心理分析を応用したBEVIという分析ツールを導入する。BEVI (The Beliefs, Events, and Values Inventory) は米国で25年前に開発されたテストで、信念・価値また人生の出来事についての質問を行い、「誰が、何をどのような状況で学習したか」を明らかにする目的で、世界の60以上の大学で活用されている。日本では広島大学の西谷元教授を中心として日本語版が開発され、留学前後の変化、性別・留学等への関心度別の分析などで活用されている。本事業では、西谷教授をVMアドバイザー・ボードの委員として招聘する予定であり、西谷教授及びBEVI開発者であるCraig Sheary教授 (Western Washington University) の助言を得ながら、人材育成の目標と達成状況についてBEVIを活用した分析を行う。

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

＜準備状況＞

既に、参加大学間では共通のルーブリック、評価手法、共通サーティフィケートを発行していくことなどが合意されている。

＜中間評価までの目標＞

当初2年間において、学生の学習成果分析、カリキュラム運用、教育手法、人材育成に関わるアウトプット・アウトカム評価について、参加大学間で共通理解を深めていく。2022年度に実施するVM短期プログラムと国際学生起業家会議（VMGC）、2023年度におけるVM短期、中期、長期プログラム、VMGCを通じて、事業運営に関わるチーム力を高め、各大学の強みを発揮できるように運営体制を確立していく。本事業では、5か国の異なる文化圏から教員が参画し、それぞれの国から独自の起業モデルやケーススタディ、エコ・システムのモデル紹介を相互に行う予定である。特に当初に2年間は共同FDを実施するなど、相互理解を深める活動を積極的に取り組む予定である。

＜アウトカム分析手法＞

また、学生の学修成果分析においては、共通ルーブリックを活用することに加え、初年度より、海外学習の成果を客観的に分析するテスト、BEVIを導入し、参加学生は事前・事後に受験する。2023年度までの成果分析を行い、2026年度までの最終的な達成目標に向けたロードマップを策定する。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

○ 一定の外国語力基準（外部検定試験のスコア等）をクリアする日本人学生数について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～2026年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		191
1	TOEIC 450 関西国際大学国際コミュニケーション学部	105	240
2	TOEIC 600 関西国際大学国際コミュニケーション学部	65	125
3	TOEIC 800 関西国際大学国際コミュニケーション学部	35	100

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

現状—TOEIC450

関西国際大学では、2011年より大学全体で留学科目として「グローバル・スタディー（GS）」に取り組み、2014年よりACP(Asian Cooperative Program)を主幹し、7か国14大学とPBL（Project Based Learning）型の協働学習を実施してきた。GSでは、事前学習を経て現地大学でPBL（コロナ禍ではCOIL型協働学習）を進めてきた。このGSの参加基準にTOEIC450を設定してきた。高度なディスカッションを行う上で十分な基準とはいえないが、本学では、多様な学習支援と学生相互の励まし合いなどにより、学生の勉学意欲を引き出しながらGSを実施してきた。このため、本事業においてもVM短期・中期プログラムの事前登録における最低基準をTOEIC450とする。

集中トレーニングによるTOEIC600達成

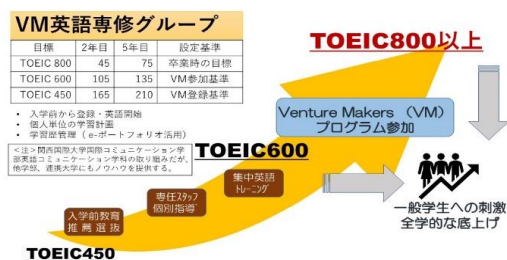
しかしながら、本事業ではACPのプログラムに比べて相当に高度な言語運用能力を要求されることから、登録からプログラム開始までの間に集中的なトレーニングを実施し、実際のプログラム開始時までにTOEIC600を達成していることをVMプログラムへの参加要件とする。

交換留学に向けたより高い目標

一方、1学期以上の個人で取り組む留学はGlobal Research（GR）というプログラムで運営しており、英語力の基準は交換留学先の大学が設定する英語基準を満たすことを条件にしている。本事業におけるVM長期プログラムは、対面実施の場合、原則として留学先大学で14週間にわたる授業を受講すると同時に別の科目を履修できるように設計されている。したがって、求められる英語基準は、通常の交換留学と同様に受入大学の英語基準により設定する。

なお、後述するとおり、VM英語専修グループの設置等の取組により更なる英語力の向上を見込んでいる。

VM英語専修グループ（定員40名）



(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

「グローバル学修プラザ」での英語集中トレーニング

本事業では、英語による国際協働教育、PBL型学習を行うため、事業計画全体の目標を達成するために、本学からの参加学生の英語力強化は必須である。関西大学国際コミュニケーション学部における新入生の英語力にはバラつきがあり、TOEIC800点を超える学生から300点代の学生まで分布幅が大きい。英語力が低い学生の底上げとともに、一定の英語力を持つ学生の学習意欲の維持も大きな課題である。こうした観点から、本学では、国際コミュニケーション学部以外の学生も対象に、英語の集中トレーニングのための機関として、キャンパス内に「グローバル学修プラザ」が2015年から設置され、英語教科の教員に加えて、個別英語指導を行う専任教員が配置されてきた（現在は専任教員2名）。

本事業においては、このグローバル学修プラザの機能をフル稼働して、VMプログラムの事前学習として英語集中トレーニング、事後学習を徹底して実施する。

入学前英語予備教育

また、入学前からVMプログラムへの参加を目標にできるように、オープンキャンパスにおけるVM模擬授業、推薦入学決定者へのVM予備教育なども実施する。

VM英語専修グループの設置

国際コミュニケーション学部に、VM協働学習の参加希望者のために、「VM英語専修グループ」（定員40名）を設定する。TOEIC450以上の学生が登録可能であるが、登録時にTOEIC600を満たしていない学生は、「グローバル学修プラザ」の専任スタッフとのカウンセリングを経て、個人単位で6か月間の学習計画を立てる。オンライン教材、個別指導、定期的なアセスメントを行い、集中トレーニングに取り組む。この「VM英語専修グループ」には入学前から登録が可能であり、推薦選抜で早期に入学が決まった高校生、附属高校生を対象にVMプログラムの英語準備教育を入学前から実施する。

「VM英語専修グループ」における英語コミュニケーション能力強化のためのサポートは、VMプログラムの期間中、プログラムの終了後においても継続する。本学におけるこれまでのPBL型国際協働プログラムの経験から、国際協働プログラムを経験した後のほうが学生の英語学習意欲は高まる傾向にある。このため、卒業までに更に高水準

（TOEIC800以上）の英語力を修得できるように指導する。この「VM英語専修グループ」が引き続き、英語力を伸ばして活躍するプロセスを通じ、同級生や後輩に良いインパクトを与え、大学全体の英語力向上に寄与するような取り組みに発展させる。

Eポートフォリオ等を活用した質保証サポート

関西国際大学では、2007年から全学生を対象にeポートフォリオを導入し、学びの成果やプロセスを電子的に把握する体制を確立している。本事業においても、こうした質保証のためのサポート体制やシステムを最大限に活用し、個人の能力や環境に合わせて学習形態を多様化（オンライン学習を含む）し、アドバイザー教員及びグローバル学修プラザ教員が個別面談を定期的実施することで、無理なく目標が達成できるように、指導を行う。また、個々の学生にとっては、入学時から卒業までの4年間のうち、どのタイミングで本プログラムに参加するか、についても個別指導を行う。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

TOEIC550以上の学生が優先的に短期プログラム参加

初年度（2022年度）については、集中トレーニングを行う時間的な余裕がないため、一定の英語力（TOEIC550以上）を有する学生を優先的に短期プログラム（オンラインを含む）に参加するように促し、それらの学生が2023年度に長期留学に参加できるように指導していく。一方、英語力が低い学生にも目標を設定して1年から1年半の間に目標を達成できるように、個別指導を行う。個々の学生の学習履歴や成果については、eポートフォリオを使って追跡する。また、英語力強化プログラムについて、短期に成果を挙げた実績と専門の知見をもつ他大学教職員にアドバイザー・ボードなどに加わってもらうなどして、外部の先進事例を取り入れる。

留学生等によるピア・アドバイザー

本事業開始当初は、VMプログラムを経験した学生が先輩としてはいない状態で、事業がスタートする。このため、これまで英語学習で成果を上げ留学した学生、留学生などをピア・アドバイザーとして採用し、下級生へアドバイスや個別相談を行う体制を確立する。

③ー2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③ー1」以外について

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

国際的イノベーターとなるための能力

本事業において育成を目指す人材像は、インド・太平洋地域の多国籍・多文化環境で新規事業を展開し、ベンチャー・エコ・システム（新しい事業と既存企業が相互依存関係）の創出に貢献する国際的イノベーターである。基盤となるカリキュラムであるVenture Makersのミッションとも共通課題設定になっているため、参加大学間で共通ルーブリックを策定することを合意している。以下のような能力・特性に関して、ルーブリック、BEVIなどの客観テストを活用して評価を行う。

- ①異文化適応力：多国籍・多文化の環境の下でも、適切なコミュニケーションを保ち、結果を導き出すことができる。
- ②チーム構築力：高度な外交性、共感・傾聴力等を持ち、困難な環境下においてもチーム構築を図り、実現性をもつビジネス・プランを構想・実現することができる。
- ③自己と向き合い踏み出す力：課題設定、論理的思考、実行力、耐性等において優れ、安定的な精神状態を保ち、結果を導き出すことができる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

共通ルーブリック確立とBEVI活用

当初の2年間で、参加大学間でカリキュラムの目標と共通ルーブリックに関わる理解を共有し、次の3年間ににおける詳細計画を確定する。また、ルーブリックに加えて客観的指標としてBEVIを使用する。BEVIは心理分析に基づいて、教育、研究、からリーダーシップ・プログラムやメンタル・ヘルスなどに関わる評価ツールである。米国で開発されて25年の実績があり、世界の60以上の大学で活用されている。日本でも広島大学の西谷元教授を中心とする研究グループが運用し、学習成果の可視化、留学プログラムの効果を客観指標として活用されている。本事業は西谷教授をアドバイザー・ボードの一人として迎え、西谷教授の助言の下でBEVIを有効活用する。また、参加大学の関係者による共同FDでBEVIを取り上げ、達成目標と評価法に関わる共通認識を確立する。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

本学は学則に掲げる教育目標を踏まえた全学及び各学科のディプロマ・ポリシー（DP）を設定し、卒業までに身に付けるべき力・資質を明確にしている。DP評価は大学レベル、学部・学科レベル、学生個人レベルの3つのレベルで行う。

学生個人レベルでの取り組み

学生個人レベルでは、半年に一度、KUISs学修ベンチマークというDPの学修成果を評価するためのルーブリックを用いて、学生自身が自己評価を行い、自分自身のどの力・資質がどの程度修得しているのかを把握するとともに、次の半年間の目標設定を行い、具体的な学習行動計画を設定している。また、担当のアドバイザーから指導・助言を受け修正する。これを繰り返すことによって、自分自身の課題を捉え、改善していくという習慣、いわゆるPDCAサイクルを自律的に回すことを身に付けていく。

学部・大学レベルでの取り組み

学部・学科レベル及び大学レベルでは、本学評価センターがKUISs学修ベンチマークの学生の自己評価を集計し、分析を行った上で、学長等へ報告を行うとともに、学部・学科の教員にフィードバックを行う。達成度の低い項目については、カリキュラムや主要科目の内容を見直すなど改善に活用する。

また、DPを達成するためのカリキュラム・ポリシー（CP）を設定しており、学習目標、学習活動、評価活動が一体となるようInstructional design (ID)の考え方に基づいて授業を設計する。CPの評価は、学部・学科レベル、科目担当者レベルの評価を行う。本学高等教育研究開発センターが中心となり、授業評価アンケートや定期的な学修行動調査を用いて評価を行い、学部・学科の教員にフィードバックを行う。

本事業においては、Western Sydney Universityが、開発した、Venture Makersというカリキュラムを基盤として事業運営を行うが、質保証に関わる方針については、本学のDP並びにCPの仕組みを活用しながら、教育課程、教育内容及び教育方法について運用していく。

マイクロクレデンシャルの発行

なお、単位発行に至らない短期の学習についてはマイクロクレデンシャルを発行する予定で、Sydney School of Entrepreneurship (SSE) がガイドラインを発表している。このように、質保証を伴った協働教育を進める計画を準備しているが、5年を掛けて運営体制を整備し、より効果的な国際協働教育を推進できる体制を確立することが達成目標である。

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

質評価・成績評価・単位互換

本学における質保証と評価に関しては、2022年、2023年度においても、本学が定める、DPのガイドラインに従い、大学レベル、学部・学科レベル、学生個人レベルの3つのレベルでDPに関わる評価を行う。CPについては、学部・学科レベル、科目担当者レベルの評価により、学部・学科の教員にフィードバックを行う。

参加大学間でそれぞれ、質保証に関わる詳細な方針を調整するため、VMカリキュラム委員会（全参加大学で構成）において成績評価や単位認定を含めた意見調整を行う。単位互換に関しては、アジア太平洋の学生交流機構、UMAP（University Mobility in Asia and the Pacific）が推奨するUCTS（UMAP Credit Transfer Scheme）をガイドラインとして採用する。UMAPには日本を含む23の国・地域で500以上の大学が加盟しており、多くのUMAP加盟大学がUCTSの単位互換の考え方を採用している。

UCTS と各国の単位基準の比較（2013 年改訂）

Country/Region	UCTS	Asia	USA	Europe (ECTS)*	UK (CATS)**
Credit Conversion	1 UCTS	1 credit	1 credit	1.5 ECTS	3 credits
Student Workload	38-48 hrs.	38-48 hrs.	45 hrs.	37.5-45 hrs.	Converted from ECTS
Teaching Hours	13-16 hrs.	13-16 hrs.	15 hrs.	-----	-----

*ECTS – European Credit Transfer System

**These 3 British credits are based on the conversion principle of British credits with ECTS defined by the QAA (2008). This principle is effective among all higher education institutions that use CATS (Credit Accumulation and Transfer Scheme) in the UK.

海外大学との差異を考慮した授業計画の設定

基盤となるカリキュラム、Venture Makersを5か国が参加する国際協働教育として定着させるために、学事日程、時差、教育システムの違いを考慮した授業計画を立てていく。当初2年間は小規模の交流を行うが、後半3年間でより多くの学生が参加しやすい環境整備をすることが当面の目標である。国際学生起業家会議（VMGC）について、初年度を除き、日本で開催する年（2023年、2025年）は7月初旬、シドニー開催の年（2024年、2026年）は9月中旬として、海外からの参加者の授業期間と重ならない時期としている。VMプログラム（短期・中期・長期）の運営に当たっては、ほぼ全ての授業を対面、オンライン同期に加え、非同期オンラインでも受講できるように設計する。さらに共通ルーブリック、共通サーティフィケート、マイクロクレデンシャルを活用していく予定である。オンラインによるCOLL型授業の運営については、先進的な取り組みを続けている関西大学の池田佳子教授をアドバイザー・ボードのメンバーに加え、COLL型教育の実践例から専門的助言を得る。

（大学名： 関西国際大学 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

○ 交流学生数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。特に英・豪については日本人学生の派遣超過とならないよう人数のバランスに配慮されているか。（★）

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

（i）日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	191
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	68

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	10	13	20	13	20	76
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	20	25	20	25	25	115
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	30	38	40	38	45	191

（a）実渡航による交流

本事業で予定されるカリキュラムのうち、Venture Makers（VM）短期プログラムは初年度に神戸で実施し（2023年2月）、2年目以降は、毎年、神戸（6月下旬～7月初旬）とシドニー（8月下旬～9月初旬）で実施する。5か国の学事日程を考慮し、ホスト国で授業があり、他国が休暇となっている時期に配慮し渡航しやすい時期を設定した。VM中期プログラムと国際学生起業家会議（VMGC）は2022、2023、2025年度は神戸で開催となるため、日本からの渡航は他の年度に比べて少なく設定している。

（b）オンライン交流

参加大学間で、ほぼ全ての授業、プログラムをオンラインでも配信することで基本合意している。授業を対面とオンラインで同期配信するハイフレックス型に加えて、時差を考慮して非同期でもアクセス可能とする。多様なオンライン授業配信のノウハウは、アドバイザリー・ボードの池田佳子教授（関西大学）の助言により、関西大学IGEが主幹するJPN-COILネットワークに加入し、サポートを受けることになっている。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

上記のように全ての授業、プログラムをオンラインでも配信する予定であるため、日本人学生のうち、実渡航スケジュールの全て、または一部に適應できない事情の学生でもオンラインで授業を履修することができるようになる。なお、国際学生起業家会議（VMGC）についても、芝浦工業大学、関西大学など、「大学の国際化促進フォーラム」参加大学の実例から学び、バーチャル・リアルティーによる遠隔システム（アバターを使って意見交換やディスカッションが可能）を導入する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 関西国際大学 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

○ 交流学生数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。特に豪・英については日本人学生の派遣超過とならないよう人数のバランスに配慮されているか。（★）

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	283
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	98

（上記の内訳）

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	15	32	23	33	23	126
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	25	26	40	26	40	157
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	40	58	63	59	63	283

(a) 実渡航による交流

本事業で予定されるVenture Makers (VM) 短期プログラムは初年度に神戸で実施し（2023年2月）、2年目以降は、毎年、神戸（6月下旬～7月初旬）とシドニー（8月下旬～9月初旬）で実施する。このため、海外大学からシドニーで実施される授業に参加するために渡航する学生もいると思われるが上記の予定数にはこの数値は含んでいない。

(b) オンラインによる交流

参加大学間で、ほぼ全ての授業、プログラムをオンラインでも配信することで基本合意している。授業を対面とオンラインで同期配信するハイフレックス型に加えて、時差を考慮して非同期でもアクセス可能とする。このため、海外大学からの参加学生のうち、約半数がオンラインでの受講を希望すると想定される。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

全ての授業、プログラムをオンラインでも配信する予定であるため、海外からの学生のうち、実渡航スケジュールの全て、または一部に適応できない事情の学生でもオンラインで授業を履修することができるようになる。なお、国際学生起業家会議（VMGC）についても、バーチャル・リアルティによる遠隔システム（アバターを使って意見交換やディスカッションが可能）を導入するため、渡航を伴わずに参加することが容易となる。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（ⅰ）本事業で計画している交流学生数

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	25	40	28	58	40	63	28	64	35	63	156	288
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	10	15	13	32	20	23	13	38	20	23	76	131
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	15	25	15	26	20	40	15	26	15	40	80	157
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）											0	0

（ⅱ）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名				関西国際大学（6）															
交流プログラム名 （相手大学名）	交流 方向	交流 形態	学生 別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
（豪）WSU-SSE	派遣	①	A	6	6		6	6		6	6		6	6		6	6		60
（豪）WSU-SSE	派遣	②	A							3	3		3			3	3		15
（豪）WSU-SSE	派遣	③	A				2			1			1			2			6
（豪）WSU-SSE	受入	①	A	6	3		6	3		6	3		6	3		6	3		45
（豪）WSU-SSE	受入	②	A	3	3		1	1					3	1					12
（豪）WSU-SSE	受入	③	A				1			1									2
（英）Keele University	派遣	①	A																0
（英）Keele University	派遣	②	A																0
（英）Keele University	派遣	③	A							1									1
（英）Keele University	受入	①	A		1		1	1		1	3		1	1		1	3		13
（英）Keele University	受入	②	A		2		1	1					1	1					6
（英）Keele University	受入	③	A							1			1			1			3
（加）Vancouver Island University	派遣	①	A																0
（加）Vancouver Island University	派遣	②	A																0
（加）Vancouver Island University	派遣	③	A													1			1
（加）Vancouver Island University	受入	①	A		1		1	1		1	3		1	1		1	3		13
（加）Vancouver Island University	受入	②	A		1		1	1					1	1					5
（加）Vancouver Island University	受入	③	A				1						1			1			3
（印）University of Delhi	派遣	①	A																0
（印）University of Delhi	派遣	②	A																0
（印）University of Delhi	派遣	③	A																0
（印）University of Delhi	受入	①	A		1		1	1		1	3		1	1		1	3		13
（印）University of Delhi	受入	②	A		1		1	1					1	1					5
（印）University of Delhi	受入	③	A							1			1			1			3

（大学名： 関西国際大学 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

2. 【国内連携大学等】

大学名 神戸芸術工科大学（2）				2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生 別	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
(豪) WSU-SSE	派遣	①	A	2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		20
(豪) WSU-SSE	派遣	②	A							1	2		1			1	1		6
(豪) WSU-SSE	派遣	③	A				1			1									2
(豪) WSU-SSE	受入	①	A	2	1		2	2		2	1		2	1		2	1		16
(豪) WSU-SSE	受入	②	A	1	2		1	1					1	1					7
(豪) WSU-SSE	受入	③	A				1						1			1			3
(英) Keele University	派遣	①	A																0
(英) Keele University	派遣	②	A																0
(英) Keele University	派遣	③	A										1						1
(英) Keele University	受入	①	A		1		1	1		1	1		1	1		1	1		9
(英) Keele University	受入	②	A					1					1	1					3
(英) Keele University	受入	③	A				1												1
(加) Vancouver Island University	派遣	①	A																0
(加) Vancouver Island University	派遣	②	A																0
(加) Vancouver Island University	派遣	③	A							1						1			2
(加) Vancouver Island University	受入	①	A		1		1	1		1	1		1	1		1	1		9
(加) Vancouver Island University	受入	②	A		1		1	1					1	1					5
(加) Vancouver Island University	受入	③	A							1									1
(印) University of Delhi	派遣	①	A																0
(印) University of Delhi	派遣	②	A																0
(印) University of Delhi	派遣	③	A																0
(印) University of Delhi	受入	①	A		1		1	1			1		1	1		1	1		8
(印) University of Delhi	受入	②	A					1					1	1					3
(印) University of Delhi	受入	③	A																0

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

3. 【国内連携大学等】

大学名		宮崎国際大学（2）																	
交流プログラム名 （相手大学名）	交流 方向	交流 形態	学生 別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
（豪）WSU-SSE	派遣	①	A	2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		20
（豪）WSU-SSE	派遣	②	A							1			1			1	1		4
（豪）WSU-SSE	派遣	③	A							1									1
（豪）WSU-SSE	受入	①	A	2	1		2	2		2	1		2	1		2	1		16
（豪）WSU-SSE	受入	②	A	1	2			1					1	1					6
（豪）WSU-SSE	受入	③	A							1			1			1			3
（英）Keele University	派遣	①	A																0
（英）Keele University	派遣	②	A																0
（英）Keele University	派遣	③	A													1			1
（英）Keele University	受入	①	A		1		1	1		1	1		1	1		1	1		9
（英）Keele University	受入	②	A				1	1					1	1					4
（英）Keele University	受入	③	A																0
（加）Vancouver Island University	派遣	①	A																0
（加）Vancouver Island University	派遣	②	A																0
（加）Vancouver Island University	派遣	③	A										1						1
（加）Vancouver Island University	受入	①	A		1		1	1		1	1		1	1		1	1		9
（加）Vancouver Island University	受入	②	A					1					1	1					3
（加）Vancouver Island University	受入	③	A																0
（印）University of Delhi	派遣	①	A																0
（印）University of Delhi	派遣	②	A																0
（印）University of Delhi	派遣	③	A																0
（印）University of Delhi	受入	①	A		1		1	1		1	1		1	1			1		8
（印）University of Delhi	受入	②	A		1		1	1					1	1					5
（印）University of Delhi	受入	③	A				1												1

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	20	23	33	28	35	139
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		20	20	20	20	20	100
	実渡航	A	10	10	10	10	50
	オンライン	A	10	10	10	10	50
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	A	0	0	10	5	10	25
	実渡航	A		5	5	5	15
	オンライン	A		5		5	10
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	0	3	3	3	5	14
	実渡航	A		3	3	5	14
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	40	58	43	64	43	248
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		24	33	38	33	38	166
	実渡航	A	10	19	18	18	84
	オンライン	A	14	14	20	20	82
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	A	16	20	0	26	0	62
	実渡航	A	5	8		14	27
	オンライン	A	11	12		12	35
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	0	5	5	5	5	20
	実渡航	A		5	5	5	20
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流 学生 数	(内訳)		
										実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド
22	1月下旬	～	2月中旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	12	6	6	
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	
		～		宮崎国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	
23	7月上旬	～	7月下旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	12	6	6	
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	
		～		宮崎国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	
	3月下旬	～	7月下旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
24	8月下旬	～	9月中旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	12	6	6	
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	
		～		宮崎国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	
	8月初旬	～	9月中旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	3	3		
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	1	1		
		～		宮崎国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	1	1		
	3月中旬	～	9月中旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
		～		関西国際大学	Keel University	カナダ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
		～		神戸芸術工科大学	Vancouver Island University	カナダ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
		～		宮崎国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
25	7月上旬	～	7月下旬	関西国際大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	12	6	6	
		～		神戸芸術工科大学	WSU-SSE	オーストラリア	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4	2	2	

⑧ 海外相手大学との単位互換について

○ 海外相手大学との単位互換について適切な目標が設定されているか。

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	1	4	1	4	3	4	3	4	3	4	11	20

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：関西国際大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
WSU-SSE	認定者数	A	12	14	16	16	17	75
	認定単位数	A	12	20	22	22	26	102
Keele University	認定者数	A			1			1
	認定単位数	A			2			2
Vancouver Island University	認定者数	A					1	1
	認定単位数	A					4	4
University of Delhi	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			12	14	17	16	17	76
年度別認定単位数合計			12	20	24	22	26	104

2. 国内連携大学 【大学名：神戸芸術工科大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
WSU-SSE	認定者数	A	4	5	6	5	6	26
	認定単位数	A	4	8	10	6	8	36
Keele University	認定者数	A				1		1
	認定単位数	A				4		4
Vancouver Island University	認定者数	A			1			1
	認定単位数	A			4			4
University of Delhi	認定者数	A					1	1
	認定単位数	A					4	4
年度別認定者数合計			4	5	7	5	7	28
年度別認定単位数合計			4	8	14	6	12	44

3. 国内連携大学 【大学名：宮崎国際大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
WSU-SSE	認定者数	A	4	4	6	5	6	25
	認定単位数	A	4	4	10	6	8	32
Keele University	認定者数	A					1	1
	認定単位数	A					4	4
Vancouver Island University	認定者数	A				1		1
	認定単位数	A				4		4
University of Delhi	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			4	4	6	6	6	26
年度別認定単位数合計			4	4	10	10	8	36

(大学名： 関西国際大学

) (主な交流先 英国・インド・オーストラリア)

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

○ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模（人数、参加国（英・豪・印に限定しない））について適切な目標が設定されているか。（★）

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1					
2					
3					
4					
5					

（大学名： 関西国際大学 ）（主な交流先 英国・インド・オーストラリア）

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

○ インターンシップを行う計画の場合はその数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	15	21	18	35	24	23	13	50	25	23	95	152
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	10	15	13	32	20	23	13	38	20	23	76	131
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	5	6	5	3	4	0	0	12	5	0	19	21
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)											0	0

(ii) 国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名																			
関西国際大学																			
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生 別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
WSU-SSE	派遣	②	A							3	2		3			3	2		13
WSU-SSE	派遣	③	A				2			1			1			2			6
WSU-SSE	受入	②	A	3	2		1	1					3	1					11
WSU-SSE	受入	③	A				1			1									2
Keele University	派遣	②	A																0
Keele University	派遣	③	A							1									1
Keele University	受入	②	A										1	1					2
Keele University	受入	③	A							1			1			1			3
Vancouver Island University	派遣	②	A																0
Vancouver Island University	派遣	③	A													1			1
Vancouver Island University	受入	②	A										1	1					2
Vancouver Island University	受入	③	A										1			1			2
University of Delhi	派遣	②	A																0
University of Delhi	派遣	③	A																0
University of Delhi	受入	②	A										1	1					2
University of Delhi	受入	③	A							1			1			1			3

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

2. 【国内連携大学等】																			
大学名		神戸芸術工科大学																	
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生 別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
WSU-SSE	派遣	②	A							1	2		1			1	1		6
WSU-SSE	派遣	③	A				1			1									2
WSU-SSE	受入	②	A	1	2		1	1					1	1					7
WSU-SSE	受入	③	A				1						1			1			3
Keele University	派遣	②	A																0
Keele University	派遣	③	A										1						1
Keele University	受入	②	A										1	1					2
Keele University	受入	③	A																0
Vancouver Island University	派遣	②	A																0
Vancouver Island University	派遣	③	A							1						1			2
Vancouver Island University	受入	②	A										1	1					2
Vancouver Island University	受入	③	A																0
University of Delhi	派遣	②	A																0
University of Delhi	派遣	③	A																0
University of Delhi	受入	②	A										1	1					2
University of Delhi	受入	③	A																0

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

2. 【国内連携大学等】

大学名				宮崎国際大学															
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生 別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
WSU-SSE	派遣	②	A							1			1			1	1		4
WSU-SSE	派遣	③	A							1									1
WSU-SSE	受入	②	A	1	2			1					1	1					6
WSU-SSE	受入	③	A							1			1			1			3
Keele University	派遣	②	A																0
Keele University	派遣	③	A													1			1
Keele University	受入	②	A										1	1					2
Keele University	受入	③	A																0
Vancouver Island University	派遣	②	A																0
Vancouver Island University	派遣	③	A										1						1
Vancouver Island University	受入	②	A										1	1					2
Vancouver Island University	受入	③	A																0
University of Delhi	派遣	②	A																0
University of Delhi	派遣	③	A																0
University of Delhi	受入	②	A										1	1					2
University of Delhi	受入	③	A																0

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	6	14	8	14	42
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	3	9	5	9	26
	実渡航		3	5	5	5	18
	オンライン			4		4	8
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	3	5	3	5	16
	実渡航		3	5	3	5	16
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	11	7	4	26	5	53
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		11	5	0	21	0	37
	実渡航	5	2		9		16
	オンライン	6	3		12		21
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	2	4	5	5	16
	実渡航		2	4	5	5	16
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 関西国際大学) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

○ 自大学及び連携大学以外の大学等において、申請大学が有するコンテンツやノウハウ、ネットワークを活用し、英・印・豪からの新たな留学生層の掘り起こしや我が国・大学の国際プレゼンスの向上を示す指標（留学フェアや、海外連携大学や現地高校へのリクルーティング、国内外連携大学含むオンライン教育科目の開発・提供等）が設定されているか。（★）

（設定指標）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
（指標1）国際学生起業家会議（VMGC）に伴うプレスリリース	1	1	1	1	1	5
（指標2）VMGCを通じた自治体・産業界における国際連携	1	1	1	1	1	5
（指標3）起業家マインド育成プログラム（高校生交流事業）	0	1	1	1	1	4
（指標4）関西経済同友会と海外経済会の協力・連携	1	1	1	1	1	5
（指標5）3年次編入学制度の説明会（対面およびオンライン）	0	1	1	1		3

【計画内容】

以下の点を日本の大学の国際プレゼンス向上に役立てる。ここでは、大学としてのプレゼンスを高めるだけでなく、産官学レベルの国際連携を実現し、相乗効果をえていく。

①神戸市並びにシドニーで開催される国際学生起業家会議（VMGC）を機会にプレスリリース、SNSでの告知を効果的に実施し、日本が中心となって取り組む国際協働教育の意義をアピールする。

②VMGCを契機として、ユネスコ創造都市ネットワークにともに加盟する神戸市、シドニー市の連携強化をはかる。

③VMGCをはじめ、VMカリキュラムの一環として、神戸市とシドニーで「高校生のためのイノベーション交流教室」を実施し、高校生向けの起業家育成協働教育を実現し、4か国の高校生に日本の大学について認識を深める機会を提供する。

④シドニーのビジネスネットワークと関西経済同友会との連携強化をすすめる。特に、ベンチャー・エコ・システムの構築に向けて国際協調をすすめる。

⑤関西国際大学において2001年から取り組んできた3年次編入制度（すでに301名の学生が編入学し280名を超えるダブル・ディグリーを発行）告知し、海外の大学から編入可能なプログラムとして広報する。

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

○ 学内・学外への事業の波及効果を示す指標（例：事業開始後、他部局・国内連携大学における、相手国との大学間交流協定数や学生・研究者交流数（オンライン含む）の推移）について適切な目標が設定されているか。（★）

（設定指標）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
（指標1）大学の国際化促進フォーラムにおけるGood Practice	1	1	1	1	1	5
（指標2）JV-Campusを通じた起業家教育コンテンツの配信	1	1	1	1	1	5
（指標3）起業家教育における自治体（神戸市と国内都市）との連携	1	1	1	1	1	5
（指標4）ベンチャー・エコ・システムの推進（同友会と連携）	1	1	1	1	1	5
（指標5）起業家教育の高大連携の促進	0	1	1	1	1	4

【計画内容】

本事業を通じて、以下のような社会的インパクトを実現し、いわゆる「横展開」（他大学や社会への波及効果）、「タテ展開」（高大連携を実現して高校生などへの波及効果）を実現する。

①「大学の国際化促進フォーラム」を通じて、実績やGood Practiceの公開をおこなう。特に、これまで競争資金実績のない大学にとってモデルとなる国際連携モデルを提示する。

②オンラインによる教育コンテンツをJVキャンパスを通じて公開する。また、受講者にはJVキャンパスを通じてマイクロクレデンシャルを発行する。

③神戸市との提携に加えて、他の国内自治体との連携を促進する。

④既存企業とベンチャー企業の連携、相互依存関係を促進する。具体的には、関西経済同友会と関西地区のベンチャー企業関係者が企業情報を相互に公開し、パートナー構築のための適切なネットワーク環境を整備する。

⑤本事業の取り組み成果を活かし、神戸志とシドニーで「高校生のためのイノベーション交流教室」を実施する。この取り組みを通じて、起業家教育にかかわる高大連携を推進する。

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

- 日本人学生と外国人留学生がチームを組み、アントレプレナーシップの醸成に資する、実践的なプログラムを行う計画となっているか。
- カーボンニュートラルやSDGs、防災・減災といった世界的課題解決に向けた、国内外の大学及び地域・社会・企業とも連携した計画となっているか。
- 国内企業等と連携し、日本国内で行う留学生向けインターンシップ（より長期が望ましい）や国内就職支援のための取組等他大学の参考となるような計画となっているか。
- 本事業を通じ、国際共同研究の土台となるような国際ネットワークを構築する計画となっているか。
- 交流する相互の学生が、真の両国間の架け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画となっているか。
- アウトカムに関する指標について、他大学の参考となる指標が設定されているか。
- 国内外の連携大学と協同したマイクロクレデンシャルや学習計画のデジタル化に取り組む計画となっているか。
- 【英国、オーストラリア限定】TURING SCHEMEまたはNEW COLOMBO PLANとの相乗効果を期待し、コンソーシアムを組む英国またはオーストラリアの大学が、TURING SCHEMEまたはNEW COLOMBO PLANの①採択機関かつ②日本の大学へ渡航する学生が在籍しているか。

【実績・準備状況】

本事業は、インド・太平洋地域の8大学・機関が連携し、起業家育成のための国際協働教育を推進するプログラムであるが、既に参加大学間で以下のことを合意している。

- ①Venture Makersという国際協働カリキュラムを基盤として、起業家マインドの育成に向けて、自治体、産業界と連携した実践的な教育プログラムを推進する。
- ②社会の課題解決のためのソーシャル・ビジネスを含め、多様なスタートアップ支援を目指す。
- ③関西経済同友会、Innovation Dojo Japan、神戸市などとの提携により、3か月程度の長期インターンシップの実施について関連企業とのマッチングを行い、インターンを受入れ体制が確保されている。
- ④5か国の大学が連携することにより、協働教育だけでなく、共同FDや国際共同研究についても連携していくことを目指す。
- ⑤参加学生は、インド・太平洋地域の学生との異文化協働プロジェクトを通じて、高度で複雑な意見交換、企画提案、交渉などが実践することで、異文化適応能力と人的ネットワークを拡大する。
- ⑥共通のカリキュラム、共通ルーブリックを活用して事業運営を行うほか、学習成果分析のツールとして、BEVIを採用する。BEVIを利用している約60の大学とも連携して分析結果から相互学習する。
- ⑦Sydney School of Entrepreneurshipはマイクロクレデンシャルのガイドラインを作成し、JV-Campusにおいても、マイクロクレデンシャルを発行する準備がすすめられている。、両者と提携しながら、参加学生が適切な認証を受けられるように、発行体制を整備する。
- ⑧本プロジェクトで留学する学生は、英国のTuring Program、オーストラリアのNew Colombo Plan、カナダのGlobal Skills Opportunityという各国公的奨学金に申請することが合意されている。

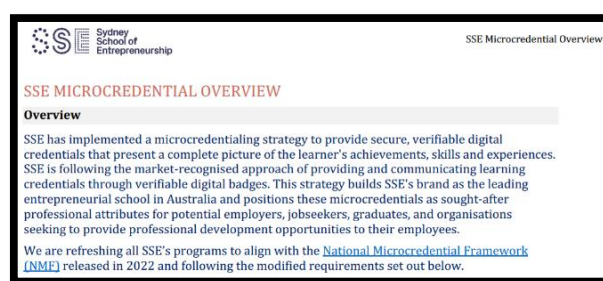
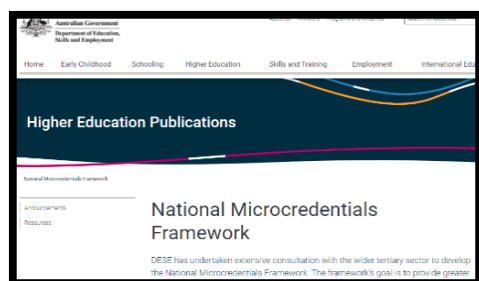
（大学名： 関西国際大学

）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

【計画内容】

5年間で5か国8大学・機関の合意事項を基に以下のように、具体的な取り組みを進める。

- ①起業家マインドの育成は、参加5か国においても政策的に重視されているテーマとなっている。各国における文化的文脈の違いを考慮した起業家意識について分析を加え、既存のカリキュラムに加えて、各国の実情を考慮したケーススタディなどを実施する。
- ②分野を超えた多様なスタートアップ支援を推奨するため、異なる分野を学んでいる学生が協働できる環境を整備する。具体的には「アンカー神戸」のようなインキュベーション施設やオンライン上のディスカッションや交流の機会を推奨する。
- ③インターンシップやメンターに関する学生の希望に配慮して、Innovation Dojo Japanの協力によりマッチングを行い、長期インターンシップ、短期シャドウウィングを実現する。また、関西経済同友会も、「ベンチャー・フレンドリー宣言」を通じて既存企業とベンチャー企業の連携を推奨しており、関連企業とのマッチングを行うとともに、インターンを受け入れる体制が確保されている。
- ④5か国8大学のVMカリキュラム委員会を通じて、参加大学間の共同FDや国際共同研究を推奨する。
- ⑤参加学生は、5か国をまたがるカケハシ人材という自覚をもって学ぶことができるように、VM優秀プロジェクトを表彰するなど、VMのブランドを定着させ、VM同窓会の組織化を図る。
- ⑥事前、事後に実施するBEVIを活かし、学生自身がリフレクションを行うことができるように、VMプログラムを対象とした異文化ワークショップを実施する。
- ⑦マイクロクレデンシャルの運用に関しては、2022年3月にオーストラリア政府による運用フレームワーク（下図左）、Sydney School of Entrepreneurshipがガイドライン（同右）が公開されている。同時にJV-Campusにおいても、マイクロクレデンシャルを発行する準備が進められており、両者と提携しながら、参加学生が適切な認証を受けられるように、デジタル発行体制を確立する。



⑧参加大学間で、英国、オーストラリア、カナダで公的奨学金に申請する計画である。各大学で提供される公的留学奨学金は以下のとおりである。

<Keele University> Turing Program

<WSU and SSE> “the New Colombo Plan Mobility Program (NCP) provides funding to Australian universities and consortia to support Australian undergraduate students to participate in semester-based or short-term study, internships, mentorships”

<Vancouver Island University> “Through our Global Skills Opportunity project, Crossing Borders: Using the Power of Place to Build Connections, eligible VIU students will be able to apply for funding between \$5,000 – \$10,000 CDN to pursue both short-term and medium-term study and work abroad opportunities. VIU students can also access scholarship funding of \$2,000 to \$5,000 CDN through the One World Scholarship, funded by the Irving K. Barber British Columbia Scholarship Society.”

（大学名：関西国際大学

）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

- 渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。
- 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。また、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等の整備がなされているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

本学では 2011 年より「グローバルスタディプログラム」(GS) を実施しており、2018 年における THE 世界大学ランキング日本版においては、東京外国語大学に次ぐ第 3 位に位置付けられた実績を有する。

日本人学生の留学に関してはグローバル教育センターで実施する説明会、危機管理講習及び事前学修への参加を義務付け、留学に必要な情報提供や学習面でのサポート等を行っている。交換留学等長期プログラムにより派遣中は毎月の留学報告書の提出を義務付け、履修や生活に関する日常的な相談もグローバル教育センターが受け付けている。

また、本学は「RyuGO」システムの危機管理システムを採用しており、提携する保険会社への求償を行える体制を敷いている。留学する学生はすべてこの危機管理システムへの登録を行っていることに加えて、危機管理講習において危機管理ハンドブックを配布し、トラブル発生時に自ら行えることにつき意識させるとともに、緊急時のサポート体制についても情報提供と指導を行っている。

なお、「グローバルスタディプログラム」(GS) の 1 つとして、展開している「海外インターンシップ」プログラムでは、海外の企業や組織での体験機会の提供を行っており、事前学修においては産業界から 1 級キャリア・コンサルティング技能士（国家資格）保有の講師を招き、学内でビジネスマナー講座を行っている。

【計画内容】

2022年度途中から開始される本事業では、起業家マインドの育成をテーマに、Western Sydney Universityが開発したVenture Makers (VM) というカリキュラムを基盤として、VM短期 (3週間)、VM中期 (6週間)、VM長期 (1学期以上) の展開する。参加する日本人学生は、海外4か国5機関の学生と協働教育プログラムに取り組む。このうち、VM短期 (3週間) プログラムは、従来の「グローバルスタディプログラム (GS)」と同等の期間プログラムである。ただし、いずれのプログラムも、高度な英語コミュニケーション能力を要求されるため、参加学生はこれまで以上に英語力強化に取り組む必要がある。このため、関西国際大学では、「VM英語専修グループ」(定員40名) を新たに設定し、オンライン教材、個別指導、定期的なアセスメントを行い、英語集中トレーニングに取り組む。また、「グローバル学習プラザ」の専任教員2名は、対象学生のカウンセリングを実施し、6か月の間の学習計画に基づいて、英語力強化に取り組む。「VM英語専修グループ」には入学前から登録が可能であり、推薦選抜で早期に入学が決まった学生、附属高校からの学生を中心に、VMプログラム準備のための英語教育を入学前から開始する。

関西国際大学では、GSあるいは「グローバルリサーチ (GR)」と同様に、各学生が体験を振り返り、自身の成長を確認する取り組みを重視してきた。本事業でも、2007年より運用しているeポートフォリオを活用し、学びの成果を言語化し記録していく。学生は、就職活動においても、eポートフォリオに蓄積された記録を基に自己PR等を作成、自身の強みを活かせる業種・職種を考えるなど、海外において得られた体験をキャリアデザインの源泉とするシステムとなっている。本プロジェクトにおいても、このシステムを活用し、学習成果の最大化を図る。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている2020年以降は、オンラインを活用した国際教育交流が主流となっている。本事業においては、関西大学の池田佳子教授にVMアドバイザーボードに招聘するとともに、池田教授をリーダーとするJPN-COIL協議会、関西大学IIGE (Institute for Innovative Global Education) から助言を得て、ハイブリッド型オンライン授業、非同期オンライン授業、COIL方式のPBLを実践する。本学は、文科科学省により2021年度から新たに設置されたJapan Virtual Campus (JVキャンパス) の枠組みにも参加しており、本事業における起業家育成教育カリキュラムであるVenture Makersの授業コンテンツをJVキャンパスを通じて国内外の大学に配信していく。

② 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・T A等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舍、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

本学では外国人留学生の在籍管理並びに生活支援に関する事項等を主業務とするグローバル教育センターを設置している。同センターは外国人留学生が安心して勉学に励み生活できるよう、学内の各部局と協働し、地域住民や地方自治体等とも連携して多岐に亘り留学生サポートを実施している。とりわけ、留学生一人ひとりの主として学習面におけるサポートを行うアドバイザーとして担当教員がつき、これに加えグローバル教育センターが、これら教員と密な連携の下、適時アドバイザー会議の場にて勉学及び生活面双方におけるサポートを行っている。

2015 年には、それまでの学習支援室所管の国際交流プラザから留学生支援体制を全面的に強化した「グローバル学修プラザ(GS)」がグローバル教育センターの管轄下に移管させた。同プラザでは学生スタッフが交代で、常時、留学生のサポートに当たってきた。同プラザが実施する留学生支援の取り組みは以下のとおり。

○来日に関する手続きのサポート、空港への出迎え、銀行・役所等での手続きをはじめとした新規渡日留学生が新生活を始めるための支援

○日本語力向上のためのサポート含む学習支援

○日本文化理解と日本人学生との交流を狙った各種イベントの開催

さらに、本学キャリアサポート室では、各キャンパスにおいて留学生の就職活動サポート経験も豊富で、在留資格制度にも詳しい相談員を配置し、留学生が就職するために必要な個別面談、国内就職説明会に関する情報提供を行い参加を促し、産業界からの講師を招へいしてのビジネスマナー講習の開講等を行っている。特に、3 年次からは、留学生全員を対象とした個別面談も計 3 回実施し、1 人ひとりの希望に合わせた就職・進学支援を行っている。また、学科によっては授業の一部として留学生も企業でのインターンシップ体験をしており、留学生向けのガイダンスなども複数回実施しており、早期から日本での就職活動を展開するためのノウハウも提供しており、本学への留学経験を踏まえた国内定着に向けた就職等に取り組んでおり、産業界との連携が十分にとられているといえる。

【計画内容】**1. 本事業で取り組むインターンシップ**

本事業ではプロジェクトにおける学びの成果を実質化するため、段階的・体系的なインターンシップを実施する。関西経済同友会では参加企業に呼び掛けて、VMプログラムで来日した学生を対象とした英語による企業説明会、ジョブ・シャドウイング、インターンシップ紹介を実施する。Innovation Dojo Japanは、主としてスタートアップ企業とのマッチング方式によるインターン先の紹介を行う。さらに関西大学の池田佳子教授がリーダーを務める、留学生就職支援コンソーシアムSUCCESSにおいても、日本における留学生の就職事情やインターンに関する相談に対応していただく。

また、国際教育における経験学習について専門的な知見をもつ一橋大学の太田浩教授をVMアドバイザーボードに招へいし、インターンシップ、ジョブシャドウイングの実施形態、受入れ企業側との協議などについて助言をいただく。日本では一日の会社訪問を「インターンシップ」と称することがあるのに対し、海外の「インターンシップ」は実質的な業務との密接に関わることを期待されている。こうした国際経験学習に関わる意識の違いを受けて、体系的なインターンシップの実現を目指す。

2. 留学生支援のための取り組み（既存学生向け）

以下は本学における留学生支援の取り組みであるが、本事業で受け入れる留学生にも開放する。

(1) ビジネス日本語（既存学生向け）

○ビジネス日本語科目を開講（本学神戸山手キャンパス／国内連携大学のキャンパス／産官学連携施設）し、国内連携大学へ開放するため、科目等履修生等を活用した受講制度を整備する。

＜第一段階＞

企業との交流会において人事担当者とは面談できることを目指し、相手に合わせた効果的な自己紹介や履歴書の書き方、自国の社会問題の説明の習得を目指す。

＜第二段階＞

インターンシップでの実用を目指し、場面や状況に合わせた日本語の使い分け、ビジネス文書・メールの作成など、言語の産出面に重点を置く。

(2) メンター制度（既存学生向け）

日本企業・文化に対する馴染みの醸成のため、インターンシップ運営にメンター制度を導入する。日本人学生、若手社員、コーディネーターが留学生のメンターになり、キャリア教育、インターンシップの運営に参加し、日本語会話、企業文化理解、企業開拓の各レベルで留学生のサポート役を務める。メンターの支援でインターンシップの事前事後教育を充実させ、新規のインターンシップ先の開拓を支援する。

(3) 日本で就職した留学生と企業の交流会（既存学生向け）

企業には将来の留学生採用計画・育成方法を、本交流プログラム生にはキャリアプランの検討に役立つ情報を提供するため、国内で就職（内定を含む）をした留学生と雇用企業の交流会を行う。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 留学中の学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

本学は 2021 年 5 月現在、世界 13 の国と地域 68 大学と大学間協定を締結しており、その窓口としてグローバル教育センターが協定大学窓口担当者管理リストに基づき、各大学の担当窓口を常に把握しつつ、密な連携を行っている。また、緊急時の対応のために派遣学生には「危機管理ハンドブック」、受入留学生には「留学の手引き」をオリエンテーション時に配布しており、緊急時にはグローバル教育センターまたは緊急携帯電話へ連絡する体制を整えていることに加えて、学生派遣時には「海外旅行保険」及びアイラック危機管理システムの登録を徹底し、学生受入時には「学研災（付帯学総）・学研陪」の保険加入を徹底することで、緊急時及び事後の対応においても配慮を行っている。派遣時には教員へ現地携帯及び WIFI の手配を行っており、現地学修中は引率教員との連絡も取れるようにしている。

2020 年度からはこれら業務を一括管理できる「RyuGO」システムの導入がなされ、学生による渡航先情報等の入手等が行えるように便宜が図られている。

【計画内容】

VM プログラムへの学生サポートを充実させるため、5 か国 8 大学・機関の間でのコミュニケーションを緊密に取る必要がある。危機管理についても、共通のガイドラインに基づいて連絡体制を取っていくことが確認されている。関西国際大学は UMAP、ACP などの学生交流コンソーシアムに参加して、複数の大学とのリソースシェアリング、連携体制の構築に関しては、一定の経験値がある。本事業の開始に伴い本学がリーダーシップをとって必要な連絡網を構築していく。

本事業では、シドニーと神戸で国際学生起業家会議（VMGC: Venture Makers Global Conference）を開催する予定である。ここではベンチャー企業関係者、既存の企業関係者、学生が一同に会して、成果発表としてのピッチ、既存企業からのリバーズ・ピッチなどが行われる。初年度は大学側が主催者として運営を担当するが 2 年目以降は、学生実行委員会を組織して学生主導の会議として発展させていく。こうした学生と通じて、5 か国間の学生ネットワークを形成し、同窓会組織などにも発展させていく。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられる等柔軟で発展的かつユニークなものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行う等）。

【実績・準備状況】

本学は、2014 年 11 月に ACP（Asian Cooperate Program）という質の保証を伴った大学間コンソーシアムを発足させ、東南アジア 6 ヶ国 15 機関とコア・カリキュラムの整備を行ってきた。

更には、本学は「(社) 大学コンソーシアムひょうご神戸」の理事兼加盟校として、他大学が展開する単位互換プログラムに本学学生も参加し、本学で単位認定を行っている。本事業についても「大学コンソーシアムひょうご神戸」の単位認定プログラムとして展開する予定である。

こうした実績を活かし、本学はより組織的かつ継続的な教育連携実施の体制構築に努め、特定非営利法人国際教育交流協議会（JAFSA）が行う各種研修に職員を参加させることにより、継続的な英語力向上及び国際業務に精通した職員を育成してきた。2018 年から開始された国際教育夏季研究大会にも教職員も派遣するとともに、共催機関として運営に協力してきた。加えて、大学の世界展開力強化事業採択校での勤務経験者を専任職員として採用し、上記 ACP コンソーシアム運営による OJT を通じてノウハウを構築するといった職員研修を行い、大学全体における国際業務対応に資するようにしている。

【計画内容】

本学は大学国際化に関わる文部科学省の競争資金について採択を受けたことはなく、競争資金の運営に関わる経験値がない。この経験不足を補うため、本事業では競争資金の事業運営及び事業分析の面で実績のある他大学の教職員を VM アドバイザリーボードとして招聘し、事業推進課程での助言を恒常的に受けることとする。また、本学は、2021 年度に開始された「大学の国際化促進フォーラム」にも正式に加入しており、SGU 及び展開力事業に参加する大学のネットワークに参画している。

本事業のプログラム全体の運営・広報については、専門部署をグローバル教育センター内に設ける。この部署には、優れた英語力を持つ日本人プログラスマネージャー（特任教員）と日本語と英語が堪能な特任専門職員各 1 名を公募により専従雇用し、学内外関係組織と連携して円滑なプログラム運営を行う。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年5月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

関西国際大学は 2011 年より Off-Campus プログラム（学外体験型プログラム）として、ACP コンソーシアム加盟大学や、その他協定校をはじめとして多くの学生派遣を行っている。この海外体験型プログラムは「グローバルスタディ」として実施し、全プログラムで終了後に報告会を実施し、修得が期待される知識・能力体系等の判断材料となる「KUIS 学修ベンチマーク」を用いた自己評価や協力協定大学等の情報の報告を義務付けている。また、多国籍学生の受入プログラムにおいても、地域に向けた報告会を実施しており、こうした取組の実施状況については外国語（英語）での情報発信も含めてホームページ上で積極的に行っており、大学のグローバル化に向けた教育情報の発信の一端を担っている。

大学の基本情報や入試情報など公表が望まれる項目について、日英で作成し、大学ホームページ及び紙媒体で公開している。特に、大学教育の国際通用性の確保や人材育成等に関する社会のニーズへの確に対応し、学生の質及び教育内容の質を保証するため、教育の先進的な取組を整理し公開している。令和 4 年春に大学ホームページを全面改装し、ステークホルダー向け情報発信を強化した。

神戸芸術工科大学大学院の国際化の取組については以下の情報を公開している。

「2005 年度より教育研究に関する協定を締結している北京理工大学（中国・北京）、東西大学校（韓国・釜山）と本学の 3 校で輪番制の「三大学国際総合プロジェクト」を展開されている。国家や専攻の壁を越えて、アジアの文化遺産を発掘・保存・再確立し、アジアの文化遺産を世界に広く知らせるアジア協働の学術の場に構築していく。アジアや特定地域、またはテーマにおける調査やプロジェクトを通じて、国際

社会の実態や地域社会のデザインの要求を把握し、その結果から導き出された仮説と提案を取りまとめて発表する。各大学の研究者（教授や大学院生）が、新しい芸術やデザイン活動領域の発見と地域社会での実用の可能性を探ることを目的とし、定期的に各大学で交互に大会を開催している。

中国の王家大院（2005 年）、韓国の河回村（2006 年）、日本の白川郷（2007 年）の民家集落を舞台として、デザイン系大学ならではの視点で東アジアの文化遺産を調査・研究を皮切りに、近年では、国立雲林科技大学（台湾・雲林）を加え、2017 年に釜山において「アジアの遊び文化」をテーマにして、4 大学から 2 チームずつがテーマに基づいた活動の研究発表を通じて、各国が抱えている社会問題やそれに対する提案を共有し、コミュニケーションを図った。2018 年は台湾原住民（ツォウ族）の文化と風情を体験し、台湾阿里山郷の生活モデルと隠れた問題を発掘し、新しいアイデアについて 4 大学混合のチームで提案を行った。2019 年には日本の「都市景観形成地区奈良町の保存と活用の可能性」をテーマにして、ユネスコ世界遺産「古都奈良の文化財」東大寺、興福寺、元興寺、春日大社の門前郷として形成され、中世の町人文化によって発展した奈良町を調査対象として、歴史的な町並み・町家の保存と活用の接点を考察した（次回担当校は北京理工大学）。

宮崎国際大学においては、国際化に関わる情報発信を以下のように進めている。

- ・ 学校教育法施行規則第 172 条の 2 で情報公開が義務付けられている「専任教員一人当たりの学生数、卒業後の進路、卒業者数（学位授与数）」はホームページで公開している。退学者数は、ホームページで公開している「各年度の事業報告書」の中に記載している。各授業の平均在籍数は、毎学期実施する授業評価アンケートとして、集計して学内で情報共有しているが、公開はしていない。卒業率（＝卒業者数/入学者数）は、公表しておらず、公表している入学者数と卒業者数から計算する必要がある。
- ・ 修得すべき知識能力は学則に明文化しており、授業科目のナンバリングやシラバスの作成は適切に行い、ホームページで公開している。
- ・ 教員の研究成果は、宮崎学園図書館リポジトリで公開し、業績等については大学ホームページの教員紹介欄で公開している。
- ・ 教育の国際連携は、学生の海外研修（必修）の実績及び留学生受入数は、大学ホームページ及び大学案内で公開している。
- ・ 留学生への対応として、令和 3（2021）年度にコロナ禍のために入国できない留学生のために、英語や概論科目についてはハイブリッド授業、日本語科目については完全オンライン授業を提供した。また、留学生の特待制度として、検定料を免除する「外国人選抜検定料減免」、入学金半額免除する「外国人特待Ⅰ種」、授業料を 20%免除する「外国人特待Ⅱ種」、授業料の 80%または 30%免除する「外国人資格特待 A・B」があり、入学時に判定される。また、入学後の留学生に対する入学後の奨学制度として、「グローバル・スカラシップ」がある。
- ・ 企業からの委員を含む外部評価委員 4 名による外部点検評価を毎年度開催している。機関別認証評価を平成 27（2015）年度に続いて令和 4（2022）年度に受審する。
- ・ IR センターを令和 2（2020）年度に設立し、アセスメント・ポリシーに従って、基本情報の収集、学修成果の解析、カリキュラム・マネジメント、各種アンケート、及び評価テストを実施し、一部についてはホームページ等で公開している。大学の強み・弱みを解析する SWOT 分析も毎年実施している。

【計画内容】

2022 年度においては、この海外体験型プログラムである「グローバルスタディ」がオンライン交流を含めて 26 プログラムを実施する。

日印、日英、日豪、日加連携強化に資する取組や成果に係る情報発信：先行する「ACP コンソーシアム」では、参加大学と合同してシンポジウムや学生企画報告会の場等を設け、それらを各ウェブサイトにおいて多言語により情報発信を行っている。これらにより学内外の学生、地域、産業界等へ積極的な普及を図っている。

本事業の概要をウェブサイトにて情報提供する。ウェブサイトでは、シラバス・実施状況・学生の募集・滞在報告及びオンラインプログラムの提供状況なども公開し、事業の透明性を保ち、国内外の大学、産業界などに向け、広く普及を測る。シンポジウムなど成果発表の機会を各連携先で設け、事業の拡大と将来の自立運営に向けた協力を得よう努める。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	SSE : シドニー・スクール・オブ・アントレプレナーシップ (オーストラリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
SSE (Sydney School of Entrepreneurship) との関わりは、本学が共催機関として協力している国際教育夏季研究大会 (SIIEJ) において、過去2年にわたり、SSE を招へいた特別セッションを実施してきた。この特別セッションを契機として、日本における起業家育成教育を推進する協働プロジェクトを着想した。 シドニー市内の11の大学とTEFE NSW が加盟しているコンソーシアムである。SSE を通じて、シドニーにおける起業家教育の実践例から学び、神戸における産官学連携によるプログラムを計画したものである。以下が SSE に関する情報である。 Sydney School of Entrepreneurship <Academic information> SSE is Australia's first and only, Government-initiated School of Entrepreneurship. It was established to enhance and embed growth mindsets, entrepreneurial skills, and innovative thinking, across diverse communities -empowering positive global impact both now and in the future. SSE's members include 11 universities (including Western Sydney University) and TAFE NSW. SSE works with member universities and TAFE NSW to embed entrepreneurship skills into the curriculum and create bespoke learning programs that help build sought-after skills and graduate attributes. SSE offers short courses, Virtual Internship Programs, Industry Innovation Challenges and Digital Badges among it's programs for students.	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 2021年12月より、Innovation Dojo Japan、Western Sydney University (WSU)、SSE、の3団体を交え、神戸市との連携の下で、協働教育プログラムを推進することで合意している。 2022年5月までに12に回にわたるZoom会合を開催して、カリキュラム計画、マイクロクレデンシャルの運用について基本合意している。本事業においては主として以下の役割を担う予定である。 1) WSU と SSE は、Sydney で2024年と2026年に開催予定の国際学生起業家会議 (VMGC) の共同ホストになることで合意している。 2) WSU と SSE は、他国から Venture Makers (VM) プログラムに参加する学生にインターンシップに関する情報を提供し、マッチングを行って、適切なインターンシップ先を見付ける支援を行う。 3) SSE は本事業にかかわるマイクロクレデンシャル (MC) の発行を担当する。オーストラリア政府が提示するMCのフレームワークに適応したガイドライン (下図) を策定済である。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	西シドニー大学 (オーストラリア) Western Sydney University (WSU)
② 交流実績 (交流の背景)	
2021年12月より Innovation Dojo Japan の紹介により西シドニー大学と打ち合わせを重ねてきた。同大学が実施している国際協働教育プログラムである VM (Venture Makers) を本プロジェクト共通カリキュラムとして採用することが決まっている。Launch Pad は、WSU における起業家教育に特化したインキュベーション機関である。 Academic Western Sydney University's Launch Pad is a Tech Startup Incubator operating since 2015. Launch Pad was established to enable the growth of a startup community in Western Sydney and drive the development of a sophisticated innovation ecosystem for the region. Launch Pad has recently begun offering for-credit academic programs, including its flagship program, Venture Makers. Short-term / Mid-term study abroad The Go Global program gives students enrolled at Western Sydney University the opportunity to study overseas - this can be a session or year-long exchange, short program or internship. Scholarships Including Western Sydney University, the New Colombo Plan Mobility Program (NCP) provides funding to Australian universities and consortia to support Australian undergraduate students to participate in semester-based or short-term study, internships, mentorships, practicums and research in 40 host locations across the Indo-Pacific region including Japan.	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 2021年12月に最初の打合せを行い、以降は2021年1月から月一回定期的に共通カリキュラムに係る打合せを行ってきた。 1) WSU と SSE (Sydney School of Entrepreneurship) は、Sydney で2024年と2026年に開催予定の国際学生起業家会議 (VMGC) の共同ホストになることで合意している。 2) WSU と SSE は、他国から Venture Makers (VM) プログラムに参加する学生にインターンシップに関する情報を提供し、マッチングを行って、適切なインターンシップ先を見付ける支援を行う。 Potential venue for conferences Western Sydney University is a multi-campus university, with several potential locations for conferences and student events. Some examples include: 1. Engineering Innovation Hub: Located in Parramatta on the Western side of Sydney, Engineering Innovation Hub is a state-of-the-art building providing the highest quality educational opportunities, community partnerships, and world-class research expertise to Australia's fastest growing region. 2. Werrington Park Corporate Centre: Located in Penrith, Sydney, the three-storey Werrington Park Corporate Centre features offices on either side of a bridged, central daylight atrium. Through the extensive use of glass, the interior is flooded with light, while high-quality, environmentally-friendly building materials reinforce the sense of a contemporary and switched-on workplace. Access to internships Launch Pad serves as a single access point for industry and government to access the University for partnering opportunities in areas such as research collaboration, access to University equipment and facilities and also industry partnerships to assist in developing the region. Applied, or Work Integrated Learning is a major focus in the education of WSU students to give them real life work experience. WSU seeks to prepare students for the workforce that have a strong mix of theoretical understanding and applied knowledge, gained through work experience. The University has an extensive range of industry partners who provide opportunities for students to gain work experience, including by internships.	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	キール大学 (英国) Keele University
③ 交流実績 (交流の背景)	
キール大学との関わりは、Innovation Dojo Japan の紹介により、2022 年 1 月より打ち合わせを重ねてきた。英国でも最も起業家教育に重点を置いている大学での一つである。同国の海外留学奨励費である「テューリング プログラム」の活用についても合意している。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 2022 年 1 月に最初の打合せを行い、以降は同年 2 月から月一回定期的に共通カリキュラムに係る打合せを行っている。 以下は Head of Global Opportunities の Emma Pearce 氏のコメントである。Keele 大学の学生は留学にあたって、Turing Scheme による奨学金を受給することができること、きわめて多くの Keele 大生が日本への留学を希望していることが明記されている。 “Keele students are able to access funding through the UK Government backed Turing Scheme to support mobility activity of between 4 weeks and 12 months. In 2021, Keele was awarded £915,000 of funding with 11% of all activity to Japanese institutions. “ “Our Japanese partners are very popular amongst Keele students with short, summer and cultural programmes seeing great interest complemented by semester long programmes aimed at giving our students a greater cultural awareness. Keele is actively seeking to broaden our internationalisation work through the curriculum via virtual, physical and blended mobility activities. The Entrepreneurship project provides an excellent opportunity for Keele to further our co curricula ambitions around internationalisation. “	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	デリー大学 (インド) University of Delhi
④ 交流実績 (交流の背景)	
デリー大学との関わりは、西インド大学 (WSU) の紹介により、2022 年 1 月以降打合せを重ねてきた。デリー大学では、WSU が開発した VM (Venture Makers) というカリキュラムを活用して国際協働プログラムを実践している。デリー大学における VM との協働プログラムは Faculty of Applied Social Sciences and Humanities が対応しており、同学部の Dean である Prof. Sanjay Sehgal と協議を重ねてきた。以下が、Prof. Sanjay Sehgal から、交流事業に関わるコメントである。 1. As discussed in the meeting, Delhi University (DU) is currently launching 4year under graduate programs. This will include credit transfer system. However, the year and semester where students exchange is possible is not clear as yet. I shall be able to furnish this information over the next few months, once the things are clear. 2. My faculty has 400 postgraduate and 5000 undergraduate students. Fashh, DU will be principal partner on this project. For entrepreneurship Bachelor of management studies students will be most appropriate, which are about 2000 spread over 3years as of now. 3. We shall advertise your scholarship program on. DU website and expect to send about 10 students in the initial phase if possible. Details can be discussed as we get greater clarity on the collaborative project.	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 2022 年 1 月から既に 6 回にわたって Zoom 会議を行い、共通カリキュラムについて合意している。本事業におけるデリー大学の役割は、VM 国際協働プロジェクトの経験を活かし、他の参加大学の Good Practice としての事例紹介やノウハウの提供をすることである。また、インドの起業に関わる実情を紹介し、文化的背景を意識したケーススタディを他の参加大学に提供する。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	バンクーバーアイランド大学 (カナダ) Vancouver Island University
⑤ 交流実績 (交流の背景)	
バンクーバーアイランド大学との関わりは、UMAP (アジア太平洋大学交流機構) メンバー校を通じて国際事務局があるカナダ所在の BCCIE (British Columbia Council for International Education) の紹介でブリティッシュコロンビア州で最も起業家教育に熱心な大学としてコンタクトを持ち、協働教育に係る打合せを行ったところから、本事業での計画の実現に向けて動いている。以下は、Education Abroad のマネージャーである Jennifer Sills 氏から、本事業に関わる提携内容に関するコメントである。 The VIU Centre for Intercultural Studies (CIS) within International Education at VIU provides intercultural learning opportunities for VIU students, faculty and staff. The CIS also supports research in intercultural learning, and provides professional development for public and private sector organizations. The guiding principle of the CIS is to foster “connecting across difference.” Intercultural studies aims to promote the development of the required attitudes, skills, knowledge to engage effectively across cultural difference and create inclusive communities. As part of our Department of Modern Languages, VIU offers basic and intermediate Japanese language and culture courses with academic credit. Students can also learn a Modern Languages and Culture Certificate. The VIU Centre for Experiential Learning and Work Integrated Learning is where students learn from the integration of experiences from the classroom and workplace learning opportunities. The centre supports work-integrated learning at VIU and offers courses and training that contribute to academic success as well as student learning focused on integrating academic and experiential education. VIU Education Abroad, within the Department of International Education, provides direct support to VIU students and faculty pursuing international mobility activities including field schools, exchange, internships, research experience, and COIL programs.	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 2022 年 1 月から既に 7 回にわたって Zoom 会議を行い、既に国際部門 (Education Abroad) の担当者である Jennifer Sills とは、詳細な打合せを行っており、カナダ政府の補助金に基づく “Global Skills Opportunity” という奨学金を本事業で渡航するカナダ人学生に活用すること、VM 共通カリキュラムへの参画について合意している。また、VIU の学生は以下の奨学金を申請可能であることが確認された。 Through our Global Skills Opportunity project, <i>Crossing Borders: Using the Power of Place to Build Connections</i>, eligible VIU students will be able to apply for funding between \$5,000 - \$10,000 CDN to pursue both short-term and medium-term study and work abroad opportunities including faculty led-field schools, Exchange, and internships. This project will prioritize scholarship funding for students who identify as Indigenous, as low-income or as having a disability(ies). These study/work abroad opportunities will unlock students’ endless potential through the development of life changing global skills. Between 5-10 awards are offered each semester. VIU students can also access scholarship funding of \$2,000 to \$5,000 CDN through the One World Scholarship, funded by the Irving K. Barber British Columbia Scholarship Society, to participate in study or work abroad programs that are either experiential or provide academic credit towards an academic credential. Students are expected to demonstrate significant community and/or school involvement in order to be eligible for this award. Between 5-10 awards are offered each semester. The VIU Global Citizens Network Stipend program offers VIU students funding of \$500 for completing intercultural volunteer activities throughout our VIU community. By participating in the GCN program students increase their intercultural competence through research and reflection, engage in the global campus community, grow their networks and earn cash towards their study/work abroad experience. These awards are distributed throughout the year. Is this sufficient for your proposal?	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】
○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。 ○ 事業計画の策定に当たり、その妥当性・実現性が具体的に示されているか。 ○ 国内の大学と連携して申請する場合、連携大学においても主体的に事業に参画する計画となっているか。
① 年度別実施計画 【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】 ＜準備状況＞ プログラムの基本内容、成績評価、管理方法等は既に固まっている。Innovation Dojo Japan とは、協定に向けて合意している。国内外の連携大学とも本事業の実施について教職の担当者で協議を重ね、西シドニー大学が開発した国際協働教育プログラムである VM (Venture Makers) を本プロジェクト共通カリキュラムとして採用することで合意しており、具体的な大学間または部局間協定の締結準備中である。このように、全大学との受入・派遣の仕組み作りの準備は整っている。 ＜計画＞ ① 運営体制構築： 各大学が緊密に連携しつつプログラムの実施と質保証を行うために、事業開始に当たり VM 事業運営委員会、VM カリキュラム委員会、質保証アセスメント外部評価委員会を設置する。運営や広報等の実務は、グローバル教育センターが担う。なお、質保証アセスメント外部評価委員会の人選は、同センターと事業運営アドバイザリーボードが行う（12 月まで）。 ② 一般社団法人関西経済同友会及び Innovation Dojo Japan と協力してフィールド実習の具体的準備を進める。教材としての有効性や教育効果を検討し、フィールド企業キャンプ・フィールド産業インターンシップの企画充実を図る。 ③ シラバス作成：本プロジェクト共通カリキュラムとしての VM 新設科目の詳細を決定し、単位互換を明確化する。既存科目については英語版シラバスを作成する。 ④ JV-キャンパス個別機関 Box にて提供するコンテンツ開発。 ⑤ 大学間協定：開始年度中に海外大学との大学間または部局間交流協定及び学生交換協定を締結 ⑥ 広報準備：事業概略のチラシ作成とホームページ開設。SNS も活用。 ⑦ 試行的に 2 月に神戸で VM 短期プログラムとして少人数学生交換（派遣 30 人、受入 40 人）し（1 単位互換、豪州は 3 アカデミックポイント）、次年度以降の本格実施に備える。 ⑧ 国際起業家学生会議（VMGC）：教育プログラムの周知と起業家育成先行大学のシンポジウムを神戸で開催（令和 5 年 2 月）。2023 年 7 月も神戸で開催するが、それ以降はシドニーと交互で開催。 ⑨ 以上の調整・確認のため、随時必要に応じて事業運営委員会と VM カリキュラム委員会を開催する。本学での事業説明（12 月）と FD（2 月）を実施するとともに、質保証アセスメント外部評価委員会を開催して事業に対する意見を聴取し改善する。 【2023 年度】 ① 学生交流の本格実施に向けた説明会開催及び選抜（派遣 38 人、受入 58 人）。② 国際学生起業家会議：神戸で開催。③ VM 短期・中期・長期プログラム実施。④ 神戸におけるインターンシップ。 【2024 年度】 ① 学生交流選抜（派遣 40 人、受入 63 人）。② 国際起業家学生会議：シドニーで開催。③ VM 短期・中期・長期プログラム実施。④ 神戸におけるインターンシップ。 【2025 年度】 ① 学生交流選抜（派遣 38 人、受入 59 人）。② 国際起業家学生会議：神戸で開催。③ VM 短期・中期・長期プログラム実施。④ 神戸におけるインターンシップ。 【2026 年度】 ① 学生交流選抜（派遣 45 人、受入 63 人）。② 国際起業家学生会議：シドニーで開催。③ VM 短期・中期・長期プログラム実施。④ 神戸におけるインターンシップ。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○ 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

本事業における国内運営委員会と国外運営委員会の連携の下、質保証アセスメント外部評価委員会外部評価委員会から事業の実施や目的の達成状況に対する評価を受けてフィードバックする仕組みを構築する。質保証アセスメント外部評価委員会は、インド・太平洋地域の産業や技術に精通している他大学教員、地方自治体、経済団体等のメンバーとする。また、フォーラムやシンポジウムの参加者の声も、事業のチェックと改善につなげていく。これらの評価は、上記 DX 補助事業とも情報共有し、それぞれの PDCA サイクル実行に役立てる。関西国際大学では、基盤教育機構が全科目の試験結果や学生による授業評価を収集・分析し、各部局でも独自に分析・評価行っており、本事業を含む将来構想に役立てる。いずれも外部評価委員会を設置し毎年度末に評価を受け、次年度に向けた改善に役立てるなど、PDCA サイクルを確実に機能させる。これらの貴重な知見はグローバル教育センターに集約し、本事業に活用する。

また、本事業は、SGU、大学の世界展開力事業などの国際系競争資金の採択経験のない大学が、競争資金運営の経験をもつ専門アドバイザー・ボードを設置する。専門アドバイザー・ボードのメンバーには、必要に応じて随時助言を求め、国際協働教育事業を展開する。これまで競争資金の採択を得られていない他大学にとって、国際的大学ネットワーク形成のモデルとなるような取り組みを目指す。

＜専門アドバイザー・ボード メンバー＞

西谷 元（広島大学教授）

心理分析に基づいて、教育、研究、からリーダーシップ・プログラムやメンタル・ヘルスなどに関わる評価ツール BEVI の日本語版開発者。BEVI は米国で開発されて 25 年の実績があり、世界の 60 以上の大学で活用されている。日本でも西谷教授を中心とする研究グループが運用し、学習成果の可視化、留学プログラムの効果を客観指標として活用されている。本事業でも西谷教授をアドバイザー・ボードの一人として迎え、BEVI で学生の学びを評価する。

太田 浩（一橋大学教授）

比較教育学や教育社会学を専門とし、特に国際教育における経験学習について深い専門的知見を持つ。ケルン大学客員教授、インドネシア大学客員教授、留学生教育学会副会長等も務める。太田浩教授をアドバイザー・ボードに招聘し、インターンシップ、ジョブシャドウイングの実施形態、受入れ企業側との協議などについて助言をいただく。

池田佳子（関西大学教授）

オンラインによる国際協働授業 COIL (Collaborative Online International Learning) の運用に関する日本の第一人者。また、関西大学における文部科学省補助事業「留学生就職促進プログラム」の企画責任者を務め、留学生の就職促進とインターンシップ支援を行う「留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS」の責任者でもある。本事業では、COIL、国際系競争資金、留学生インターンシップなどに関する豊富な経験や知見を基に助言をいただく予定である。

関山 健（京都大学准教授）

明治大学にて平成 24 年度「大学の世界展開力事業」『日本 ASEAN リテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム』、東洋大学にて平成 29 年度「留学生就職促進プログラム」『留学生 I ターン就職促進プログラム』の企画運営で主導的な役割を担った経験を持つ。本事業では、国際系競争資金事業の運営や留学生インターンシップなどに関する豊富な経験や知見を基に助言をいただく予定である。

高橋清隆（元東洋大学国際部部長）

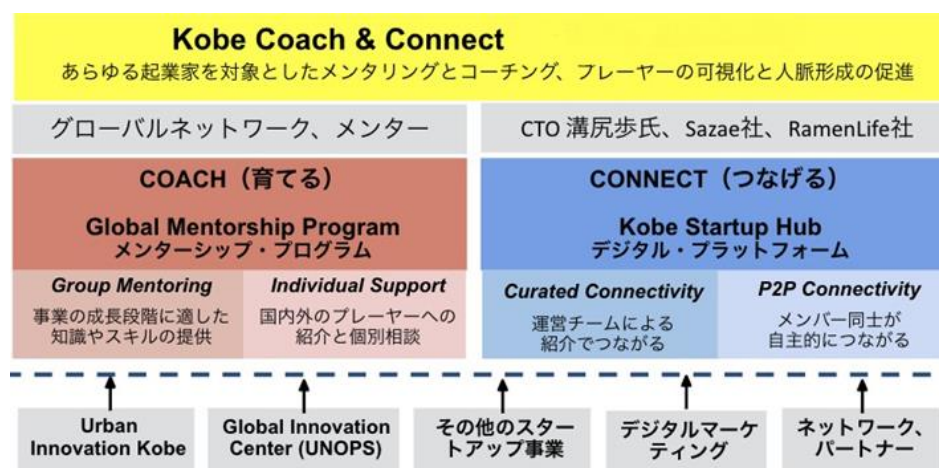
東洋大学の「スーパーグローバル大学創成支援」『TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して』及び平成 29 年度「留学生就職促進プログラム」『留学生 I ターン就職促進プログラム』の採択及び運営において、事務部門の責任者として主導的な役割を担った経験を活かし、本事業では、国際系競争資金事業の運営や留学生インターンシップなどについて、特に事務スタッフの立場から助言をいただく予定である。

③ 補助期間終了後の事業展開

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

キャリア支援、インターンシップの民間事業化

キャリア支援、インターンシップは、県内の民間企業、神戸市、一般社団法人関西経済同友会、Innovation Dojo Japan と情報共有・協働を推し進め、事業期間終了後に民間事業化を視野に入れて取り組んでいく。Innovation Dojo Japan との協議により、インターンシップに加えて、起業経験者によるコーチング、ネットワーキング事業（下図）についても共同して取り組むことが確認されている。



キャリア教育・ビジネス日本語教育の正規科目化・公開講座化

キャリア教育・ビジネス日本語教育は、本学の既存の日本語科目の見直しを進め、正規の科目として事業後も継続開講するとともに、他大学留学生にも受講できるように公開講座としても開講する。

地域企業のグローバル化支援ハブ化

地域企業のグローバル指向化に資するよう、事業期間中におけるキャリアフォーラム等を通して協働する地域企業との繋がりを有効に活用し、地域に立地する企業が求めるグローバル人材の養成・輩出、更には兵庫県内に起業家として展開する人材育成の役割を本学が担う。これにより、国際的に通用する高度人材が、地域の経済活動に伴う課題の発見・解決に取り組むだけでなく、各企業にとって、インドといった馴染みの薄い国々をはじめとする世界進出への足掛かりにさせる。これら国々への進出を計画する企業には、本事業で築かれる産学官金のつながりを通してサポートし、神戸の経済・産業がより一層の国際展開をさせていくように後押ししてゆく。

国際系競争資金の採択経験のない大学のグローバル化モデル提示

また、大学全体のグローバル化においては、本事業で得られるオンライン海外留学生教育に関するノウハウを蓄積するとともに、国際的かつ学際的な教育プログラムの構築によって、本学教職員の閉じた教育観を打開し、地域のみならず世界へ開けた兵庫県内に3キャンパス6学部を擁する総合大学としての意識改革を一層進める。本事業を通してJVキャンパスを活用し醸成される国際的な学生交流の場として、シンポジウムやSNSを通して広く学内外へと発信されるプログラム参加者の活動成果によって、日本人学生の海外留学へのモチベーションが高まると予想される。このことから、教育面では英語で受講可能な専門科目の量的拡大を伴う質の向上に努め、事務職員においても受入・派遣学生に対する留学生支援体制の強化を図る。

継続的運営体制確立のための事業法人設立

上述のように、本事業における起業家マインド育成に関わる教育及び研修、学生による起業支援、起業教育のための国境を越えた産学官連携、マイクロクレデンシャルの普及などの取り組みを継続するため、事業法人を設立する。この事業法人を基盤として、産学官連携による本事業の継続的な運営体制を確立する。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

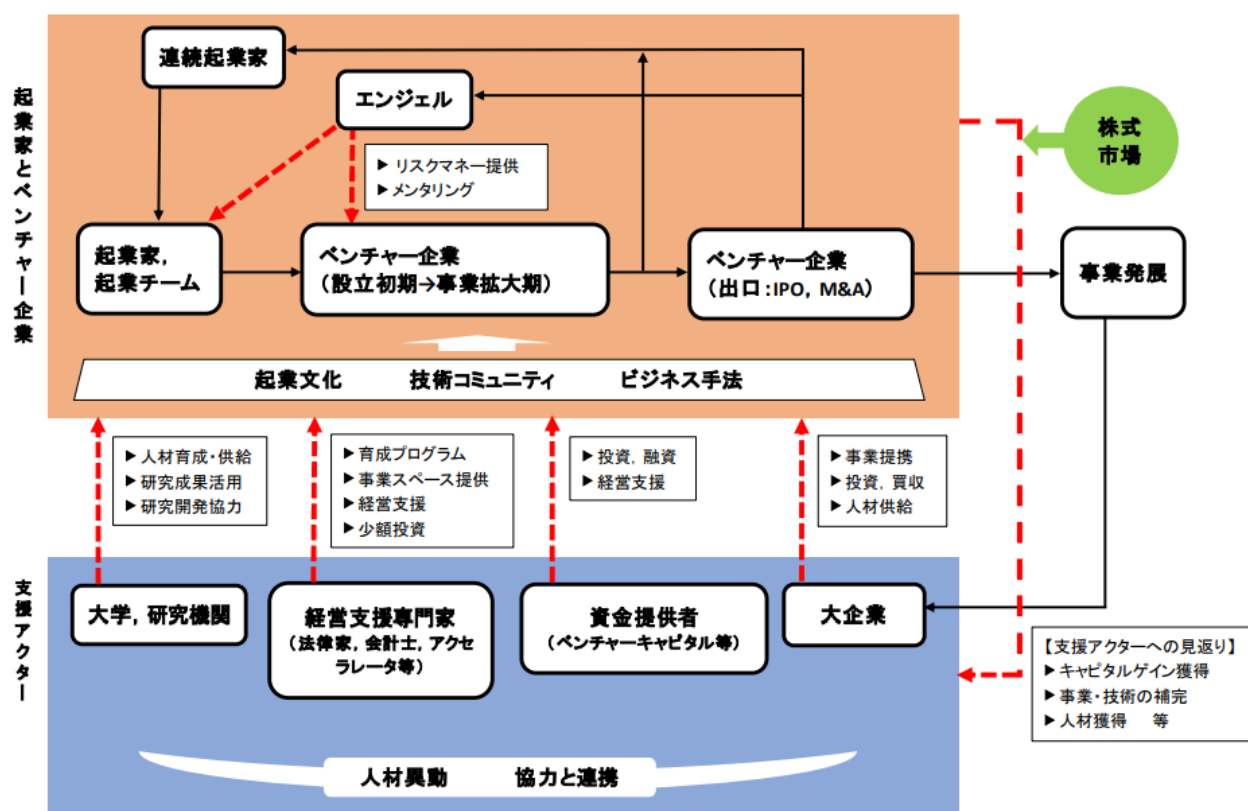
○ 初年度から、補助金以外に大学独自の奨学金等の学内外資金を確保する等、自走化に向けた計画が明確になっているか。

学長のガバナンス機能の充実を図るとともに、グローバル教育に関する機能を強化している。更に、大型資金の獲得実績等に応じてウェイト付けをした予算配分を行うことを検討している。

本事業については、財政支援期間内にオンラインキャンパスの実現や DDP などの基盤を整備し、事業期間終了後についても事業を更に拡大・展開させるための事業法人を設立する。

他方、海外へ留学する学生に対する奨学支援については、引き続き、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）などの奨学支援を積極的に活用するほか、寄附金をはじめとした資金も併せて活用することとしている。なお、JASSO の奨学金については、本学の採択件数はこの規模の大学でも多く（「海外留学支援制度（協定派遣）短期研修・研究型」の採択人数は、R4 年度は 69 人）にあり、今後も同奨学金の戦略的な活用を継続する。また、寄附金については、既存の国際交流に係る寄附金を令和 2 年度から神戸市の「ふるさと納税」制度の利用が可能となったことで、「学びへの支援」として百万円の篤志が得られた。

これらにより、派遣留学及び受入留学生に対する奨学金支給の充実を図るだけではなく、競争的資金を獲得した事業に対する継続的な財政支援も行うこととしており、インターンシップ協力企業を中心としての寄付を働き掛ける等の取組を展開する。このようにして、学内外から所要の財源を確保し、公正な事業評価を経た上で、補助期間終了後も本事業を展開していく。



上の図はベンチャー・エコ・システムの古典的なモデルであるシリコンバレーのエコ・システムを表現している（岸本、アジア成長研究所、2018）。「起業家とベンチャー企業」と「支援アクター」という二つのセグメントの間の循環で構成される。本事業終了後に設立する事業法人は、こうしたエコ・システムのモデルを参加国 5 か国で比較分析し、日本に最適なベンチャー・エコ・システムの創出に貢献することを目指す。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。
 （令和4年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	4,080	30	4,110	
	①設備備品費	4,000		4,000	
	・遠隔教材（PC、360°カメラ、スピーカー等）	3,300		3,300	
	・ウェビナー記憶媒体	100		100	
	・事務用コンピュータ	600		600	
	②消耗品費	80	30	110	
	・消耗品費	80	30	110	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	7,050	1,380	8,430	
	①人件費	4,850	1,080	5,930	
	・特任教員（准教授）	2,000	500	2,500	
	・特任専門職員	1,350	330	1,680	
	・派遣職員	1,500	250	1,750	
	②謝金	2,200	300	2,500	
	・翻訳費	1,900	300	2,200	
	・講演謝金	300		300	
	[旅費]	4,200		4,200	
	・インド	750		750	
	・欧州	1,250		1,250	
	・豪州	900		900	
	・北米	1,000		1,000	
	・国内	300		300	
	・				
	・				
	[その他]	14,670	4,000	18,670	
	①外注費	9,820	3,000	12,820	
	・WEB構築	6,800	2,000	8,800	
	・アカウント費用	20		20	
	・イノベーションDOJO	3,000	1,000	4,000	
	②印刷製本費	2,000		2,000	
	・チラシ	1,000		1,000	
	・教材	1,000		1,000	
	・				
	③会議費	2,650	1,000	3,650	
	・シンポジウム	2,000	1,000	3,000	
	・セミナー	300		300	
	・国内連携校運営会議	350		350	
	④通信運搬費	200		200	
	・国際通信料	70		70	
	・郵送費	100		100	
	・モバイルルーター	30		30	
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2022年度	合計	30,000	5,410	35,410	

(大学名： 関西国際大学

) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	300		300	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	300		300	
	・ 消耗品費	300		300	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	13,000	6,000	19,000	
	①人件費	11,500	6,000	17,500	
	・ 特任教員（准教授）	5,000	2,500	7,500	
	・ 特任専門職員	3,500	2,000	5,500	
	・ 派遣職員	3,000	1,500	4,500	
	②謝金	1,500		1,500	
	・ 講師謝金	1,500		1,500	
	・				
	・				
	[旅費]	1,600		1,600	
	・ 豪州	1,000		1,000	
	・ 国内	600		600	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	12,100	6,110	18,210	
	①外注費	5,040	2,000	7,040	
	・ WEBサイト保守管理	1,000	1,000	2,000	
	・ アカウント	40		40	
	・ イノベーションDOJO	4,000	1,000	5,000	
	②印刷製本費	1,400	1,000	2,400	
	・ ブローシャー チラシ	900	1,000	1,900	
	・ 教材	500		500	
	・				
	③会議費	1,660	2,090	3,750	
	・ シンポジウム	1,010	2,090	3,100	
	・ セミナー	300		300	
	・ 国内連携大学	350		350	
	④通信運搬費	400		400	
	・ 国際通話料	200		200	
	・ 郵送費	140		140	
	・ モバイルルーター	60		60	
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	3,600	1,020	4,620	
	・ 交流プログラム学生関連費用	2,600	1,020	3,620	
	・ 交流プログラム催行保険料	1,000		1,000	
	・				
2023年度	合計	27,000	12,110	39,110	

(大学名： 関西国際大学

) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2024年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		220		220	
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費		220		220	
・ 消耗品費		220		220	
・					
・					
[人件費・謝金]		13,000	6,000	19,000	
①人件費		11,500	6,000	17,500	
・ 特任教員（准教授）		5,000	2,500	7,500	
・ 特任専門職員		3,500	2,000	5,500	
・ 派遣職員		3,000	1,500	4,500	
②謝金		1,500		1,500	
・ 講師謝金		1,500		1,500	
・					
・					
[旅費]		1,200	400	1,600	
・ 豪州		900	100	1,000	
・ 国内		300	300	600	
・					
・					
・					
・					
[その他]		9,880	5,860	15,740	
①外注費		4,560	2,480	7,040	
・ WEBサイト保守管理		800	1,200	2,000	
・ アカウント		40		40	
・ イノベーションDOJO		3,720	1,280	5,000	
②印刷製本費		1,300	1,100	2,400	
・ ブローシャー チラシ		800	1,100	1,900	
・ 教材		500		500	
・					
③会議費		800	300	1,100	
・ シンポジウム		150	300	450	
・ セミナー		300		300	
・ 国内連携大学		350		350	
④通信運搬費		220	180	400	
・ 国際通話料		20	180	200	
・ 郵送費		140		140	
・ モバイルルーター		60		60	
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		3,000	1,800	4,800	
・ 交流プログラム学生関連費用		2,000	1,800	3,800	
・ 交流プログラム催行保険料		1,000		1,000	
・					
2024年度	合計	24,300	12,260	36,560	

(大学名： 関西国際大学

) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2025年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		190	30	220	
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費		190	30	220	
・ 消耗品費		190	30	220	
・					
・					
[人件費・謝金]		12,400	7,550	19,950	
①人件費		10,900	7,450	18,350	
・ 特任教員（准教授）		4,500	3,000	7,500	
・ 特任専門職員		3,600	2,570	6,170	
・ 派遣職員		2,800	1,880	4,680	
②謝金		1,500	100	1,600	
・ 講師謝金		1,500	100	1,600	
・					
・					
[旅費]		1,100	1,400	2,500	
・ 豪州		900	1,000	1,900	
・ 国内		200	400	600	
・					
・					
・					
・					
[その他]		8,180	7,170	15,350	
①外注費		3,460	3,580	7,040	
・ WEBサイト保守管理		720	1,280	2,000	
・ アカウント		40		40	
・ イノベーションDOJO		2,700	2,300	5,000	
②印刷製本費		1,200	1,230	2,430	
・ ブローシャー チラシ		750	1,180	1,930	
・ 教材		450	50	500	
・					
③会議費		520	80	600	
・ セミナー		270	50	320	
・ 国内連携大学		250	30	280	
・					
④通信運搬費		220	180	400	
・ 国際通話料		20	180	200	
・ 郵送費		140		140	
・ モバイルルーター		60		60	
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		2,780	2,100	4,880	
・ 交流プログラム学生関連費用		1,880	2,000	3,880	
・ 交流プログラム催行保険料		900	100	1,000	
・					
2025年度	合計	21,870	16,150	38,020	

(大学名： 関西国際大学

) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2026年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		150	70	220	
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費		150	70	220	
・ 消耗品費		150	70	220	
・					
・					
[人件費・謝金]		11,200	8,270	19,470	
①人件費		10,000	8,070	18,070	
・ 特任教員（准教授）		4,000	3,500	7,500	
・ 特任専門職員		3,500	2,670	6,170	
・ 派遣職員		2,500	1,900	4,400	
②謝金		1,200	200	1,400	
・ 講師謝金		1,200	200	1,400	
・					
・					
[旅費]		930	1,370	2,300	
・ 豪州		730	1,070	1,800	
・ 国内		200	300	500	
・					
・					
・					
・					
[その他]		7,403	7,592	14,995	
①外注費		3,190	3,550	6,740	
・ WEBサイト保守管理		720	1,280	2,000	
・ アカウント		40		40	
・ イノベーションDOJO		2,430	2,270	4,700	
②印刷製本費		1,055	1,347	2,402	
・ ブローシャー チラシ		605	1,252	1,857	
・ 教材		450	95	545	
・					
③会議費		550	423	973	
・ シンポジウム		120	300	420	
・ セミナー		180	57	237	
・ 国内連携大学		250	66	316	
④通信運搬費		198	202	400	
・ 国際通話料		18	182	200	
・ 郵送費		126	14	140	
・ モバイルルーター		54	6	60	
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		2,410	2,070	4,480	
・ 交流プログラム学生関連費用		1,600	1,880	3,480	
・ 交流プログラム催行保険料		810	190	1,000	
・					
2026年度	合計	19,683	17,302	36,985	

(大学名： 関西国際大学

) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア

)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) シドニー・スクール・オブ・アントレプレナーシップ (英) Sydney School of Entrepreneurship	国名	オーストラリア	
設 置 形 態	非営利団体	設 置 年	2016年	
設 置 者 (学 長 等)	Dr Sarah Jones			
学 部 等 の 構 成	Australian Catholic University (オーストラリアンカソリック大学) Charles Sturt University (チャールズ・スタート大学) Macquarie University (マッコーリー大学) Southern Cross University (サザン・クロス大学) TAFE NSW(ティフ・ニューサウスウェールズ・シドニー) The University of Newcastle, Australia (ニューカッスル大学) The University of Sydney (シドニー大学) The University of New South Wales (ニューサウスウェールズ大学) University of New England (ニューイングランド大学) University of Technology, Sydney(シドニー工科大学) University of Wollongong (ウーロンゴン大学) Western Sydney University (ウェスタンシドニー大学)			
学 生 数	総数	—	学部生数	—
受け入れている留学生数	該当なし	日本からの留学生数	該当なし	
海外への派遣学生数	該当なし	日本への派遣学生数	該当なし	
Webサイト(URL)	https://sse.edu.au/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
この団体は複数の大学からなる団体のため学生数は算出していません。				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 西シドニー大学 (英) Western Sydney University		国 名	オーストラリア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1989年			
設 置 者 (学 長 等)	ピーター・シェアゴールド (Chancellor : Professor Peter Shergold AC)					
学 部 等 の 構 成	人文科学・コミュニケーション学部/環境構築学部/経営・会計学部/クリエイティブ産業・デザイン・音楽学部/犯罪学・警備・サイバーセキュリティ学部/データサイエンス・数学学部/工学部/健康スポーツ科学学部/情報技術学部/法学部/医学部/看護・助産学部/心理学部/科学/社会科学部/教育学部/観光学・都市開発部学部					
学 生 数	総数	49,200人	学部生数	非公表	大学院生数	非公表
受け入れている留学生数	6,300人	日本からの留学生数	非公表			
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表			
Webサイト(URL)	www.westernsydney.edu.au					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU WHEDポータルからの転載 (ISU WHEDは、ユネスコと協力して、高等教育システム、196の国と地域の資格、及び20000を超える公式に認定または承認された高等教育機関 (HEI)に関する信頼できる情報を提供)   Western Sydney University  Address Street: Locked Bag 1797 City: Penrith Province: New South Wales Post Code: 2751 WWW: http://www.uws.edu.au Other Sites Also Bankstown, Blacktown, Campbelltown, Hawkesbury, Parramatta campuses and Nirimba Education Precinct and Westmead Precinct. Institution Funding Public History Founded 1989 (University of Western Sydney) as a federated network of three members (UWS Hawkesbury, UWS Macarthur, and UWS Nepean) under the banner of the University of Western Sydney. In 2000 the federated network became a unified entity with six campuses. Rebranded in 2015 as Western Sydney University Academic Year Autumn (March to June); Spring (July to November) Admission Requirements Secondary School diploma or equivalent.						

(大学名: 関西国際大学)

(主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) キール大学 (英) Keele University		国 名	イギリス		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1949年			
設 置 者 (学 長 等)	Lord Lindsay (ナポレ リンゼイ) the former Vice-Chancellor of Oxford University					
学 部 等 の 構 成	・教養学部・健康科学部・数学コンピューターサイエンス工学部 ・電気電子工学学科・機械工学&航空学科・法学部・経営管理学部 ・保険数理学&保険学科・財務学科・マネジメント学科					
学 生 数	総数	約10,000	学部生数	非公表	大学院生数	非公表
受け入れている留学生数	非公表	日本からの留学生数	223 (累計)			
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表			
Web サイト (URL)	https://www.keele.ac.uk/					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU WHEDポータルからの転載 (ISU WHEDは、ユネスコと協力して、高等教育システム、196の国と地域の資格、及び20000を超える公式に認定または承認された高等教育機関 (HEI)に関する信頼できる情報を提供)						
   Keele University United Kingdom General Information						
Address		City: Keele Post Code: ST5 5BG WWW: http://www.keele.ac.uk				
Other Sites	Also Junior Year Abroad; Study Abroad Programmes					
Institution Funding	Public					
History	Founded 1949 as University College of North Staffordshire. Acquired present status and title 1962.					
Academic Year	September to June (September-January; January-June)					
Admission Requirements	Individual merit and information provided on UCAS application form; GCSE results					
Language(s)	English					
Student Body	co-ed					
Officers						
Head : Trevor McMillan Job title: Vice-Chancellor Senior Administrative Officer : Mark Ormerod Job title: Deputy Vice-Chancellor and Provost						
Divisions						

(大学名: 関西国際大学)

(主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) デリー大学サウスキャンパス		国 名	インド		
	(英) University of Delhi					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1922年			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Yogesh Singh					
学 部 等 の 構 成	文学部／応用社会科学部・人文科学部／商学部／教育学部／学際・応用科学部／法学部／経営学部／数理科学学部／医学部／音楽学部／オープンラーニング学部／理学部／社会科学部／工学部					
学 生 数	総数	247,189人	学 部 生 数	216,823人	大学院生数	30,366人
受け入れている留学生数	557人	日本からの留学生数		非公表		
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数		非公表		
Web サイト (URL)	http://www.du.ac.in/index.php					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

IAU WHEDポータルからの転載 (ISU WHEDは、ユネスコと協力して、高等教育システム、196の国と地域の資格、及び20000を超える公式に認定または承認された高等教育機関 (HEI)に関する信頼できる情報を提供)



University of Delhi
Delhi Vishwavidyalaya

India IAU Member



General Information

Address	Street: University Road City: Delhi Post Code: 110 007 WWW: http://www.du.ac.in
Other Sites	Also 79 Affiliated/Constituent Colleges. Teaching Hospitals and campus of open learning
Institution Funding	Public
History	Founded 1922. Acquired present status and title 1952. The University has two campuses: Main Campus (North Campus), and the South Delhi Campus, founded 1973 as first step towards a multi-campus system for the University, with more than 600 postgraduate students.
Academic Year	July to March (July-September; October-December; January-March)
Admission Requirements	12th year senior secondary/intermediate examination or recognized foreign equivalent
Tuition Fees	National: 3,500-7,500 per annum (INR)

(大学名: 関西国際大学)

(主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) バンクーバーアイランド大学		国 名	カナダ		
	(英) Vancouver Island University					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1969年			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Deborah Saucier					
学 部 等 の 構 成	人文学部／教育学部／健康福祉学部／経営学部／理工学部／社会科学部 ／貿易・応用技術学部					
学 生 数	総数	11,963人	学 部 生 数	7,036人	大学院生数	979人
受け入れている留学生数	1,456人	日本からの留学生数		101人		
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	非公表	日本への派遣学生数		非公表		
W e b サイト (U R L)	https://www.viu.ca/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

IAU WHEDポータルからの転載 (ISU WHEDは、ユネスコと協力して、高等教育システム、196の国と地域の資格、及び20000を超える公式に認定または承認された高等教育機関 (HEI)に関する信頼できる情報を提供)



INTERNATIONAL ASSOCIATION OF UNIVERSITIES



World Higher Education Database



UNESCO
World Heritage Site

Vancouver Island University

Canada - British Columbia / Colombie-Britannique

Address

Street: 900 Fifth Street
City: Nanaimo
Province: British Columbia
Post Code: V9R 5S5
WWW: <http://www.viu.ca/>

Other Sites | Also campuses in Cowichan, Parksville - Qualicum, Powell River.

Institution Funding | Public

History | Founded 1969 as Malaspina College. Renamed Malaspina University-College 1989. Acquired present title 2008. A comprehensive university-college serving the central Vancouver Island region.

Academic Year | September to May (September-December; January-May). Also Summer Session (May-August)

Admission Requirements | Secondary school certificate or equivalent. TOEFL test for foreign students with score of min. 550

Tuition Fees

	National: Undergraduate: 136.51 per semester credit hour; MBA program: 19,632.35 (CAD) International: MBA program: 31,500.00 (CAD)
--	---

Language(s) | English

Accrediting Agency | Association of Universities and Colleges of Canada (AUCC)

Student Body | co-ed

Officers

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

関西国際大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	74	36
2	ベトナム	21	1
3	インドネシア	4	9
4	韓国	2	3
5	タイ	1	3
6	カンボジア	1	0
7	シンガポール	1	0
8	ミャンマー	1	0
9	台湾	0	6
10	マレーシア	0	8
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		105	66
全学生数		2159	
留学生比率		4.9%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。

なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	カンボジア	ノートン大学	36
2	韓国	東西大学校	27
3	ベトナム	ダナン大学	25
4	韓国	仁徳大学校	24
5	インドネシア	ガジャマダ大学	22
6	フィリピン	フィリピン大学セブ校	17
7	ミャンマー	ヤンゴン大学	15
8	アメリカ合衆国	ソルトレークコミュニティカレッジ	13
9	アメリカ合衆国	ベルビューカレッジ	10
10	フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	1
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計 力国	計 校	
派遣先大学合計校数			10
派遣人数の合計			190

(大学名: 関西国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

大学等名	関西国際大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
153	7			2		9	6%
うち専任教員 （本務者）数	7			2		9	

大学等名	関西国際大学										
④取組の実績 【4ページ以内】											
○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。 ○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 ○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。											
○英語による授業の実施について 本学では国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科において、複数の英語による授業が実施されている。対象科目は以下のとおり。 異文化理解、経済学基礎、アジア研究、日本研究、言語と文化、文化人類学、日本のポップカルチャー、日本文学、ビジネスプレゼンテーション、ホスピタリティマネジメント、航空実務、ホテル実務、ツーリズム事情Ⅰ、ツーリズム事情Ⅱ、ツアーガイド実務 ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。 本学では、外務省において政府間交渉の最前線で活躍していた外交官経験者や長年に亘りUMAPやUNESCO等において国際教育の第一人者であり政府代表として参画している者を専任教員として採用しているほか、大学全体では専任教員が原則参加を義務付て年3回PD（プロフェッショナルデベロップメント）を実施しているほか各部局においても専門性にあったとよばれるFDを実施している。 ○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 本学では国際交流課において英語及び中国語における窓口対応業務を遂行できる職員を常時配置しており、日本語に不安のある外国人留学生にに対応している。また、海外協定校との間では信頼関係を構築した職員が相手方と既存プログラムの実施及び新規プログラムの提案等を行っている。 このような業務対応にあたり、本学はより組織的かつ継続的な教育連携実施の体制構築に努め、特定非営利法人国際教育交流協議会（JAFSA）が行う各種研修に職員を参加させることにより、継続的な英語力向上及び国際業務に精通した職員を育成してきた。加えて、大学の世界展開力強化事業採択校における勤務経験を有する者を専任職員として採用し、大学独自の取組みとして本学が提唱し東南アジア6ヶ国15機関が参画するACP（Asian Cooperative Program）コンソーシアム運営によるOJTを通じてノウハウを構築するといった職員研修を行い、これら職員が他部署への人事異動により大学全体における国際業務対応に資するようにしている。 ○厳格な成績管理等について 本学では全学期の成績（GPA）に基づき、履修の上限単位数を設定している。基準については、以下のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>直前の学期のGPA (夏学期および冬学期をのぞく)</th> <th>履修登録上限単位数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.00以上</td> <td>25単位</td> </tr> <tr> <td>2.50以上 3.00未満</td> <td>24単位</td> </tr> <tr> <td>1.50以上 2.50未満</td> <td>22単位</td> </tr> <tr> <td>1.50未満</td> <td>20単位</td> </tr> </tbody> </table>		直前の学期のGPA (夏学期および冬学期をのぞく)	履修登録上限単位数	3.00以上	25単位	2.50以上 3.00未満	24単位	1.50以上 2.50未満	22単位	1.50未満	20単位
直前の学期のGPA (夏学期および冬学期をのぞく)	履修登録上限単位数										
3.00以上	25単位										
2.50以上 3.00未満	24単位										
1.50以上 2.50未満	22単位										
1.50未満	20単位										

- ・ 通年科目については、その単位数の2分の1で算入します。
実習科目で春・夏・秋に開講される科目及び、通年科目で、春と秋で授業回数が異なる科目についての計算方法については、別に取り扱います。
- ・ 入学後に初めて履修登録を行う際の履修登録単位数の上限は、22単位となります。
- ・ 復学時の履修単位数の上限は、休学直前のGPAを基準とします。
- ・ 夏学期および冬学期には履修上限はありません。
- ・ 以下の科目を履修登録する場合、その単位数は上限には含まれません。
- ・ 自由科目（教職など）、「評価と実践」、「インターンシップ」など

なお、学生が修得すべき能力（「計画/実行力」「問題発見力」「意見交換・調整力」「多様性理解」）について「KUISs学修ベンチマーク」を設定し、ベンチマークのルーブリック（項目の段階的な評価を記述したシート）を用いて成績評価を行うことで科目間のばらつきをなくし、評価の信頼性を高める取り組みをおこなっている。

これらの学習状況については、eポートフォリオに入力し、学びの記録を記事として投稿したり、成長の記録を登録し、あとから「ベンチマーク」や「成長確認シート」で振り返ることができる。下図は現在、使われているeポートフォリオのデモ画面である。

学びの記録を記事として投稿したり、成長の記録を登録し、あとから「ベンチマーク」や「成長確認シート」で振り返ることができます。

The image displays two side-by-side screenshots of the KUISs e-Portfolio system. Both screenshots show a user profile at the top with a name and a 'ダミーアカウント' (Dummy Account) button. The left screenshot is for a user named 'a4901400test' and shows a sidebar menu on the left with options like 'ホーム', 'プロフィール', '記事', '成長記録', 'ベンチマーク', and '成長確認'. The main content area features a '最新記事' (Latest Articles) section with a list of articles, a '2011年春ベンチマーク' (2011 Spring Benchmark) section with a radar chart, and a '成長確認シート' (Growth Confirmation Sheet) section. The right screenshot is for a user named 'dummyteacher1' and shows a similar layout with a '最新記事' section, a '成長確認シート' section, and a '2011年春ベンチマーク' section. The radar chart in the left screenshot is titled 'コミュニケーション能力' (Communication Skills) and shows a score of 15. The radar chart in the right screenshot is titled 'コミュニケーション能力' (Communication Skills) and shows a score of 15.

＜世界 13 の国と地域 68 大学と協定＞

本学は 2021 年 5 月現在、世界 13 の国と地域 68 大学と大学間協定を締結しており、その窓口としてグローバル教育センターが協定大学窓口担当者管理リストに基づき、各大学の担当窓口を常に把握しつつ、密な連携を行っている。また、緊急時の対応のために派遣学生には「危機管理ハンドブック」、受入留学生には「留学の手引き」をオリエンテーション時に配布しており、緊急時にはグローバル教育センターまたは緊急携帯電話へ連絡する体制を整えていることに加えて、学生派遣時には「海外旅行保険」およびアイラック危機管理システムの登録を徹底し、学生受入時には「学研災（付帯学総）・学研陪」の保険加入を徹底することで、緊急時および事後の対応においても配慮を行っている。派遣時には教員へ現地携帯および WIFI の手配を行っており、現地学修中は引率教員との連絡もとれるようにしている。

＜アジアのコンソーシアムACP、UMAPに加盟＞

関西国際大学はACP(Asian Cooperative Program)を通じて、10以上のアジアの大学と国際協働教育を実践しており、共同サーティフィケート、コモン・ルーブリックなどを通じて質保証を伴ったPBL (Project Based Learning) を実践してきた。また、2019年からUMAPにも加盟し、アジア・太平洋地域22か国・地域の650を超える大学とのネットワークに参画してきた。

＜海外研修と質保証＞

関西国際大学は 2011 年より Off-Campus プログラム（学外体験型プログラム）として、ACP コンソーシアム加盟大学や、その他協定校をはじめとして多くの学生派遣を行っている。この海外体験型プログラムは「グローバルスタディ」として実施し、全プログラムで終了後に報告会を実施し、修得が期待される知識・能力体系等の判断材料となる「KUIS 学修ベンチマーク」を用いた自己評価や協力協定大学等の情報の報告を義務付けている。また、多国籍学生の受入プログラムにおいても、地域に向けた報告会を実施しており、こうした取り組みの実施状況については外国語（英語）での情報発信も含めてホームページ上で積極的に行っており、大学のグローバル化に向けた教育情報の発信の一端を担っている。大学の基本情報や入試情報など公表が望まれる項目について、日英で作成し、大学ホームページ及び紙媒体で公開している。特に、大学教育の国際通用性の確保や人材育成等に関する社会のニーズへの対応し、学生の質及び教育内容の質を保証するため、教育の先進的な取組を整理し公開している。令和4年春に大学ホームページを全面改装し、ステークホルダー向け情報発信を強化した。

＜短期GSプログラムと質評価＞

本学では 2011 年より「グローバルスタディプログラム」（GS）を実施しており、2018年におけるTHE世界大学ランキング日本版においては、東京外国語大学に次ぐ第3位に位置付けられた実績を有する。

日本人学生の留学に関してはグローバル教育センターで実施する説明会、危機管理講習及び事前学修への参加を義務付け、留学に必要な情報提供や学習面でのサポート等を行っている。交換留学等長期プログラムにより派遣中は毎月の留学報告書の提出を義務付け、履修や生活に関する日常的な相談もグローバル教育センターが受付けている。

＜「安心・安全」をテーマとしてプログラム＞

本学は 2016 年度当初の事業計画において「安全・安心」をテーマとした人材育成の国際戦略を目標として掲げており、事業の方向性を明確に定めている。本学は、2014 年 11 月に ACP（Asian Cooperate Program）というコンソーシアムを発足させ、東南アジア 6ヶ国 15機関とコア・カリキュラムの整備を行っており、質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のための取組を実施している。

＜地域大学ネットワーク：大学コンソーシアムひょうご神戸＞

更には、本学は「（社）大学コンソーシアムひょうご神戸」の理事兼加盟校として、他大学が展開する単位互換プログラムに本学学生も参加し、本学で単位認定を行っている。2021 年度に開講される「単位互換事業履修開放科目」において「災害と安全」をはじめとした 5 科目は本学で開講しており、本プログラムについても「大学コンソーシアムひょうご神戸」の単位認定プログラムとして展開する予定である。

＜大学等連携推進法人の実績＞

関西国際大学は、質保証をともなった大学間ネットワークの形成において実績を残してきた。まず、小規模私立大学 4 大学（北陸学院大学、共愛学園前橋国際大学、宮崎国際大学、富山国際大学）とコンソーシアムを形成し、共通のルーブリックを設定するなど質保証の取り組みを牽引してきた。本コンソーシアムは平成24年度に採択された文部科学省大学間連携共同教育推進事業「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」における取組を契機に、2016年5月に一般社団法人学修評価・教育開発協議会を設立するに至った。さらに2022年3月31日、文部科学大臣より“大学等連携推進法人”の認定を受け、5種類の共通・ルーブリックの活用、アクティブ・ライニング、連携開設科目（他の会員校が開設する科目を自学で開設したものとみなして単位認定できる新制度）などに取り組んでいる。

＜職員の研修＞

こうした実績を活かし、本学はより組織的かつ継続的な教育連携実施の体制構築に努め、特定非営利法人国際教育交流協議会（JAFSA）が行う各種研修に職員を参加させることにより、継続的な英語力向上及び国際業務に精通した職員を育成してきた。2018年から開始された国際教育夏季研究大会（SIEJ：Summer Institute on International Education）にも教職員も派遣するとともに、共催機関として運営に協力してきた。加えて、大学の世界展開力強化事業採択校における勤務経験を有する者を専任職員として採用し、大学独自の取組みとして上記ACP コンソーシアム運営によるOJTを通じてノウハウを構築するといった職員研修を行い、これら職員が他部署への人事異動により大学全体における国際業務対応に資するようにしている。

＜ルーブリックの活用による質保証＞

共通ルーブリックの運用、共通サーティフィケートの発行など、質保証をともなった大学間連携プログラムを牽引してきた。この実績と経験をいかして、今回のプロジェクトにおいても、VM共通ルーブリックを設定することが参加大学間で合意されており、質保証をともなった評価とリフレクションを行う体制が整っている。共通ルーブリックを成果物として共通サーティフィケートを発行するとともに、部分的な修学に対応するためにマイクロレデンシャルの発行も準備している。

大学等名	関西国際大学
⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
該当なし	

大学等名	関西国際大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業～DXを活用した地域の観光産業を担う中核人材の育成プログラムの開発」【R4年度申請中】 （概要）観光DX分野におけるリカレント推進事業として、関西の観光産業の中核を担う人材の育成を行い、離職者の復職支援、さらにはインバウンド対応による地域活性化を図り、プログラムのオンデマンド、オンライン展開により、関西のみならず日本各地の観光産業の活性化に寄与することを目的とする。 SPARK【R4年度申請中】 独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）【R4年度採択】 関西国際大学において申請・採択されたプログラムに本事業に関連してインド、英国、オーストラリア、カナダへ派遣されるプログラムはない。	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 神戸芸術工科大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	92	35
2	韓国	25	15
3	インドネシア	4	1
4	台湾	4	1
5	エルサルバドル	2	1
6	カナダ	1	
7	マレーシア	1	
8	イラン	1	1
9	ニカラグア	1	1
10	ベネズエラ	1	1
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		132	56
全学生数		1790	
留学生比率		7.4%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	台湾	國立高雄大学	1
2	台湾	國立台湾芸術大学	1
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計 力国	計 校	
派遣先大学合計校数		2	
派遣人数の合計			2

(大学名: 関西国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

大学等名	神戸芸術工科大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
94	2	1	0	0	0	3	3%
うち専任教員 （本務者）数	2	1	0	0	0	3	

大学等名	神戸芸術工科大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入を含む。）。 ○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 ○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。	
・英語のできる専門職員（2名）を学生生活・国際交流課に配置し留学生や国際交流に対応し、国際交流の促進を目的とし、国際交流関連事項を取り扱う国際交流運営委員会を設置している。 ・単位の授与については学則に定めており、シラバスに基づきレポート、実習課題、試験により行う。評価は、「S・A・B・C・D・E・N」の7段階をもって表示し、S・A・B・Cを合格、Nを認定としている。各授業科目の成績評価方法については、シラバスに明記されており、「シラバス作成の手引き」を通じて、客観的に、厳格に評価するよう要請している。その成績評価基準に基づき、各教員が単位付与を行っている。シラバスの記載項目は、「授業目的・到達目標」「授業概要」「授業計画」「授業時間外学修」「評価方法」「指導方法」「使用テキスト等」である。学生が各年次において適切に授業科目を履修するため、履修登録は前期と後期に行い、履修単位数の上限を各学期24単位に設定する「CAP制度（履修単位数の制限）」を運用している。複数クラスが開講される授業科目、選択必修科目等については、学期毎に成績評価分布図等を教務委員会において報告し、成績評価基準が平準化されるよう学科や科目担当教員間等で確認をしている。GPA制度を取り入れ、GPA値の基準を設定し成績が不振な学生に対して履修指導等を行っている。また、成績証明書にも記載している。 4年次の卒業研究(必修)については、各学科で着手できる単位数の条件を設け、教育の集大成である「卒業研究」の前提となる学習の蓄積があることを確認している。 大学ホームページ https://www.kobe-du.ac.jp/about/info/information_disclosure/	

大学等名	神戸芸術工科大学
⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
該当なし	

大学等名	神戸芸術工科大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
該当無し	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

宮崎国際大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	カザフスタン	1	0
2	カメルーン	1	1
3	韓国	22	18
4	台湾	1	0
5	中国	1	0
6	ベトナム	1	1
7	香港	4	1
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		31	21
全学生数		504	
留学生比率		6.2%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。

なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	アメリカ	Arizona State University	9
2	アメリカ	San Diego State University	3
3	アメリカ	California State University San Marcos	7
4	アメリカ	Sonoma State University	9
5	カナダ	University of New Brunswick	9
6	カナダ	Simon Fraser University	9
7	カナダ	Thomson Rivers University	4
8	カナダ	University of Victoria	6
9	オーストラリア	University of Wollongong	4
10	ニュージーランド	University of Otago	7
11	イギリス	Canterbury Christ Church University	4
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 韓国	(主な大学名) スンミュン女子	2
	計 7 カ国	計 13 校	
派遣先大学合計校数			23
派遣人数の合計			73

(大学名: 関西国際大学) (主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

大学等名	宮崎国際大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
96	5	11	7	1	0	24	25%
うち専任教員 （本務者）数	5	11	3	1	0	20	

（大学名： 関西国際大学

）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア）

大学等名	宮崎国際大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。 ○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 ○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。	
○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 国際教養学部は、平成6（1994）年の開学以来、ほぼ全ての授業を英語で行う「国際的リベラル・アーツ教育」を実施している。「海外研修」を必修とし、2年次後期に行われ、学生は海外の研修先大学で16週間の留学を体験する。研修先大学は、5カ国（アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド）の15大学である。留学生については、米国、韓国、英国、ベトナム、インド、ナイジェリア、カメルーン、中国、ネパールの9ヶ国から43人の留学生数を受け入れている（令和4年4月現在）。 ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。 国際教養学部の教育目的は、「大学の目的に沿って、内外の文化、社会と英語に通じた国際人の育成を目的とする。」と記載している。英語によるリベラル・アーツ教育では、国際的視野と異文化理解、世界で通用する英語力を身につけさせるため、74%が外国人教員（専任教員27人中20人、令和4（2022）年度実績）というグローバルな教育環境を開学以来維持している。外国人教員の採用は、国際公募、年俸制で実施している。 ○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 教務部・学生部・総務部・グローバル教育センター・地域連携センターには、英語と日本語を話せるスタッフを1名以上配置し、留学生および外国人教員に対応している。また、副学長、学部長、学長補佐にも英語と日本語を話せる人材を配置し、教員とのコミュニケーションを密にしている。SD研修会は、毎年、全教職員を対象として実施し、令和3（2021）年度には5回のSD研修会を実施し、事務の国際化に対応している。 ○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。 宮崎国際大学では、教員は、宮崎国際大学のGPAに関する取扱いにしたがって、厳格な成績評価を実施している。IRセンターが取りまとめた学期ごとのGPA分布が部局長会議に報告され、成績評価基準の平準化についての評価が行われる。その内容は教員にフィードバックすることにより、「成績評価が著しく厳しい、または著しく易しいこと」のないような成績評価基準の平準化に活用している。また、各授業科目のシラバスには、到達目標、ディプロマ・ポリシーとの関係、授業概要、授業計画、成績評価、授業外学習、テキスト・参考書、オフィス・アワーを明確にしている。さらに、単位制度の実質化を図るために、学期ごとで取得できる単位の上限を決めている。国際教養学部では、履修規程第8条において半期に取得できる単位数の上限を原則として22単位としている。この範囲を超える履修は、学部長および教務系の許可を必要とする。教育学部では、履修規程第10条において年間に取得できる単位数の上限を48単位としている。このような登録単位の制限について、オリエンテーションを始め、履修登録時に学生に説明している。さらに、単位制度の実質化のために、授業外学習は、シラバスにおいて事前・事後学習（予習・復習）する内容の指示や課題を与えてレポート等の提出を求めている。その結果、1週間の授業外学修時間は、全学平均で15.0時間となっている（令和3年度）。	

大学等名	宮崎国際大学
⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
該当なし	

大学等名	宮崎国際大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」平成26（2014）年度～令和元（2019）年度（概要）本事業では6年間にわたり、①従来のALをさらに発展させ、ベスト・プラクティスの内容を明確化し、ルーブリック・ベース・シラバスによるPDCAサイクルを確立、②CTを客観的に測定・評価するツールの開発、③②の開発に伴う英語スキル向上を目的とするアクティブ・ラーニング・プログラムの構築、④eポートフォリオを用いた学修成果の可視化の4つの取り組みを展開し、本学教育のさらなる質向上を実施した。現在もこれらの取組を継続実施している。 予備：金額が必要な時。6年間の総額86,160千円 また、本学の海外研修プログラムは、日本学生支援機構令和4（2022）年度海外留学支援制度（協定派遣）の推進タイプ（タイプB）に採択されている。以下がその事業名称及び取組内容である。 事業名称：宮崎国際大学海外研修メインプログラム（SAMP） 取組内容（概要）：国際教養学部では、ほぼ全ての授業を英語で行う「国際的リベラル・アーツ教育」を実践しており、海外研修が必修となっている。本プログラムは2年次の後期に行われ、原則2年生全員が参加する。留学期間は1学期間（約4ヶ月）であり、研修先大学は、5カ国（アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド）に15大学あり、研修中、学生は各大学のESLプログラムに所属し、フルタイムの学生としてそれぞれの英語力に合ったクラスで授業を受ける他、1学期間を通して、自由研究論文を含む、ポートフォリオ（要件：15,000ワード以上）の作成が課される。留学先で受講した全ての科目をパスすること、また、ポートフォリオの提出が海外研修単位（14単位）取得の要件となっている。 この本学の「宮崎国際大学海外研修メインプログラム」は、英語学習と英語圏文化の理解を目標としたプログラムである一方、本事業は、起業家マインドの育成を目指したものであるという点において、全く性質の違うものである。	